ISSN 0289-9191

台湾情報誌 交流

2021年6月 vol.963

公益財団法人 日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

コロナ禍でも活気づく日台交流

日本からの新型コロナウイルスワクチン到着後、当協会台北事務所に寄せられた
感謝のメッセージと花

交流

2021年6月
vol.963

目次

CONTENTS

新型コロナ感染拡大への対応、米台関係の動向
（2021 年 1 月中旬－ 2021 年 6 月上旬）……… 1
（石原忠浩）

中国のシャープパワーと台湾のレジリエントパワー……… 10
（五十嵐隆幸）

台湾スタートアップの現状と日台連携展望 ……… 17
（みずほ銀行高雄支店弦巻副支店長）

コロナ禍以降の台湾インバウンド・自治体交流事情……… 25
（阿部真行）

日本台湾交流協会事業月間報告（5 月実施分）……… 34

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。
※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。
万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

日本台湾交流協会について

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972 年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

表紙写真

2021 年 6 月 4 日、日本政府は緊急支援として台湾に新型コロナウイルスワクチンを供与しました。それを受け、多くの市民の皆様より、日本に対する感謝のメッセージが添えられた花が当協会台北事務所に贈られました。

新型コロナ感染拡大への対応、米台関係の動向（2021年1月中旬－2021年6月上旬）

台湾・政治大学日本研究プログラム准教授、国際関係センター助理研究員
元（財）交流協会台北事務所専門調査員　石原忠浩

【摘要】

防疫優等生とみなされていた台湾で5月中旬以降にクラスターが発生し、北部を中心に感染が広まり、警戒レベルが上から二番目の3級に引き上げられ、不要不急のイベント延期中止、外出時のマスク着用義務化、飲食店の営業もテイクアウトのみに制限されるなど半ロックダウンともいえる厳しい措置が採られることとなった。

1. 新型コロナウイルス関連

新型コロナウイルスが世界中で猛威をふるう中、卓越した防疫成果を誇ってきた台湾だが、5月中旬以降感染が急拡大し、ワクチン不足も相まって民進党政権は対応に追われる事になった。その苦境の中で、日米両国からの支援は歓迎を以て迎えられた。

(1) 1月に初の院内感染が発生も抑え込みに成功

1月12日に桃園で海外からの入国した感染者に対して治療にあたった医師が感染し、同人の同居人及び同僚への集団感染が起き、防疫措置とした即座に427名の病院職員が14日間の隔離、169名の同病院の病人が他の病院へ転院するなど、大規模な対応がとられ陳時中・中央感染症指揮センター指揮官（以下、陳指揮官とする）は、「台湾は今回、防疫最大の挑戦を迎えている」と指摘するほど緊張が高まった。

当局は、19日にはコミュニテイ感染のリスクが高まっているとして大規模の集会、イベントの延期、中止を呼びかけたことで、2月下旬から新竹市で開催予定であったランタンフェスティバルの中止が発表された。また筆者が参加予定であった24日の台北市内のマラソン大会も、参加者が2万人を超える大規模なものであったため、即日中止が発表された。

しかし、2月7日には、桃園病院感染者の拡大は無かった旨報告され、鄭文燦桃園市長も「桃園を堅守し、台湾を守った」と宣言した。　衛生福利部が後にまとめた報告では、2月末までに院内感染で21名が感染したと報告された。

台湾では昨年の段階から、ワクチン入手が進んでいないことが問題視されることはあったが、1月20日に発足したバイデン政権が、ワクチン接種を加速化させる具体的な計画を提案すると台湾でもワクチン問題への関心が高まるようになった。

3月3日には、台湾への初のワクチンとなるアストラゼネカ社のワクチン11.7万回分が到着し、医療関係者から接種を開始したが、台湾では当初、感染者が少なかったことに加え、他国で副反応の事例が相次ぎ、欧州11国でAZ社ワクチン接種一時停止の動きもあり、台湾では不安の声が高まっていた。その中で、3月22日には接種が開始されたが、国民の不安を和らげるために蘇貞昌行政院長が最初の接種者となり、陳指揮官も続いて接種した。しかし、当初は接種を望まない人が多かったことから、4月下旬からは接種優先者の範囲を留学や商務で海外渡航を予定している人に拡大する措置をとることになった。

(2) 航空会社関係者から急速な感染拡大

4月23日にインドネシア籍中華航空のパイロッ

ト及び同居する家族から感染が報告され、72日ぶりの国内感染例が報じられた。彼らは、イスラム教徒が集う台北市内の清真寺の活動にも参加した形跡があり、市中感染拡大の可能性が指摘された。その後、中華航空の関係者を含む入境者が検疫ホテルとして利用していたホテルでのクラスター事案が報告された。調査の段階で同ホテルは検疫ホテルとして桃園市に申請していなかったフロアにも入境者を宿泊させていたことが判明するなど、不手際も発覚したことで、野党は防疫対策批判の矛先を鄭文燦桃園市長、陳時中指揮官に向けるようになった。

5月11日には、7人の国内感染事例が報告され、そのうち、6人の感染源が不明とされたことで指揮センターは、市中感染の事態になったとして、本日から6月8日までの間警戒レベルを2級に引き上げた。警戒レベル2級の判断基準は指揮センターによると「感染経路不明の国内感染事例」となっており、屋外500人以上、室内100人以上の集会は禁止し、病院、老人ホームなどへの見舞も禁止となり、即日から台湾プロ野球も無観客での開催となった。（表1）

同12日には、16人の国内感染が確認され、感染者の居住範囲も基隆、宜蘭、台北市萬華、新北市蘆洲等に拡大し、各地で大掛かりな消毒作業が進行し、感染者が急増した新北市長の侯友宜市長は、早くも「必要な時は封城（ロックダウン）も辞さない」と強調するなど警戒が高まった。小生が勤務する政治大学でも翌日以降100人以上の講義はオンラインに切り替える指示が出された。13日にも10名以上の感染が確認され、そのうち6例が台北市萬華地域の「茶芸館」でのクラスターと報道された。「茶芸館」とは、文字通り単純に台湾茶を嗜む場所ではなく、その実態は、酒や性的サービスも提供する特殊な娯楽場所とされており、当該地域に林立する「茶芸館」からクラスターが起きたと説明された。14日には29人の感染と感染源不明7例が報告され、「茶芸館」が集中する萬華地域では、3日間の営業停止措置が採られたほか、徹底した消毒を行い、4か所の検査拠点を急遽設置し、大量のPCR検査を実施し感染状況の把握に努めていたが、この段階では陳指揮官は警戒レベルを3級に引き上げるほどではないとしていた。

しかしながら、その楽観論は翌15日に180人の新規感染者が確認されたことで、一気に吹き飛んだ。指揮センターは感染者の集中している台北、新北両市（164人が感染）の警戒レベルを28日までの間、3級に引き挙げることを宣言したことで、台湾北部は緊急事態に突入することになった。感染者の集中した萬華での検査陽性率は当初、10%の高さであった。なお、指揮センターは感染者の激増をふまえ、前日まで実施していた感染者に関する行動歴などの説明は、今後行わない旨発表した。

警戒レベル3級への引き上げにより、室内5人

表1　新型コロナ警戒標準と対応事項

警戒レベル	感染状況	野外イベント中止基準	マスク着用
1級	海外からの感染者による散発的な市中感染事例	不要不急のイベントの延期、中止提言	人流の多い公共場所、公共交通機関で奨励も罰則なし
2級	感染経路不明の国内感染事例	屋外500人以上、室内100人以上の集会	1級と同様、規定に従わない場合は罰金
3級	週内に3件以上のクラスターか単日10名以上の感染経路不明の感染事例	室内5人以上、室外10人以上の集会	外出時は常時着用義務
4級	14日日間以内で平均100人以上の感染、かつ半数以上が感染経路不明の場合	一律禁止	家庭内でも社交距離を保てない場合は着用

室外10人以上の会合会食の中止、娯楽遊興施設だけでなく、医療や行政機関など生活上必要不可欠ではない図書館、プールなどの公共場所も閉鎖する措置が採られた。翌16日には新規感染者206人（台北89新北97）が報告され、105人は「茶芸館」関連、44人は萬華で活動経歴ありと報告された。同日、99の大学で自主的に17日以降の講義をオンラインを中心とした遠距離教学に切り替え、同週末には、北部に下宿する多くの中南部からの下宿学生が帰郷することになった。

17日には、当日の発表で333人新規感染（台北158新北148）に激増したことで、台北新北両市は翌日から28日まで高校以下の遠距離授業を決定、また国境も事実上再封鎖されたほか、7病院で院内感染が報告された。19日には、267人（台北70新北129）の新規感染者が確認されたが、新規感染者に彰化県28人、桃園市16人と全国に拡散したことをふまえ、全国一律で警戒レベルが3級に引き上げられた。

図1は5月中旬以降の感染者の推移を示した。灰色と黒色に分かれているのは、灰色部分の感染者数は、当日に報告された感染者数、後者は後日報告された感染者数となっている。5月17日に、総計で初めて単日で300人を超えた後、約3週間は300人を超えていたが、6月7日以後は、若干落ち着き毎日200人台の感染者数で推移している。なお、警戒レベルに関しては、6月7日には3級の警戒レベルを6月28日まで延長し、高校以下の学校は、事実上今学期末（7月上旬）までオンラインで実施することが決定した。

なお、総感染者は、警戒レベル2級になる直前の5月10日時点での国内感染者は僅か99人だったのが、4週間後の6月6日には1万人を超え、死者は警戒レベル2級段階の5月15日に僅か12人だったのが、4週間後の6月12日には385人に達している。

(3) ワクチンを求める声の高まりとその対応

5月中旬以降の感染拡大に伴い、ワクチン接種を望む声とともに、取得の遅れを批判する声が高まっていった。感染拡大直前の5月14日の時点での台湾のワクチン取得数は31万5700本に留まり、接種率も1%未満であった。

5月15日に、警戒レベルが引き上げられたことで接種希望者が急増し、ワクチン余剰数が10万本余りになったことで自費による接種予約を停止し、医療関係者への優先数を確保するようになった。19日には、再びAZ社のワクチン41万本がCOVAXを通じて到着したが、24日には、中国の製薬会社が台湾に向け供給に前向きな姿勢を示していることに反応した金門県、南投県など国民党首長の地方政府からは、独自に中国企業と契約を模索する動きが表面化したが、指揮センターは、ワクチン取得は中央政府が統括するという姿勢を示した。

中国製ワクチンについては、台湾政府は、両岸貿易の関連法規である「台湾地区與大陸地区貿易

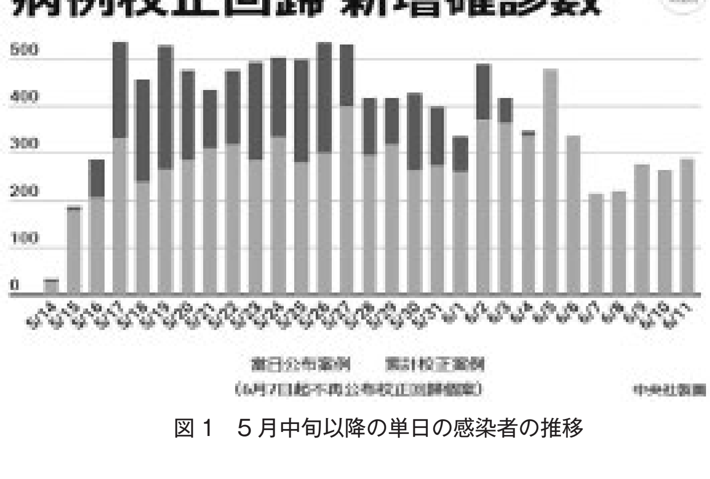


図1　5月中旬以降の単日の感染者の推移

許可辨法」で中国製の血清、血液製剤、ワクチンの輸入は禁止されており、今次急遽定めたものではなく、一番関心を持つべきなのは有効性と安全性であり、中国製が科学的に特別突出した効果が証明されていない（ので法修正する必要はない）という説明を行っている。

警戒レベル３級の長期化に伴い、彰化県、雲林県など他の国民党執政の地方政府も、金門、南投に続いて中央政府に対し、「政治的理由を排除して、中国からのワクチン取得を！」と呼びかけるようになった。

守勢に立たされた政権側は、党主席を兼任する蔡総統が５月26日にオンラインで開催した党中央常務委員会で、政府は国際社会において積極的に優れたワクチン購入の交渉を展開してきたが、中国の介入により、先延ばしになり、未だに契約できていない事案があると説明するところがあった。同会議に出席した関係者からは、中国がワクチンを用いて統一戦線工作を実施し、台湾がワクチンを購入するのを妨害していることに関して、民進党は対外的に充分な説明をすべきであるとの主張がなされたと報じられた。

中国は昨年から、「マスク外交」を展開し、台湾と国交のある国にも揺さぶりをかけてきた。5月中旬にはロイター社が、台湾と国交のあるホンジュラスが、中国からワクチンの提供を受けるという前提で、中国との間に貿易事務所の相互設置を検討しているとの報道がされた。外交部報道官は同報道に対し、ホンジュラスとの関係は安定している。また、同国政府が最近ファイザー社と400万本のワクチン購入契約を果たしたと公表しており、同国の公共衛生面での危機的状況は暫時緩和されると思うとの談話を発表した。

28日には、モデルナ社と契約した505万本のうち、15万本が台湾に到達したが、郭台銘鴻海集団創設者が関与する永齢基金会、有力宗教団体の佛光山基金会などは、独自に外資企業とワクチン購入の交渉を契約し、台湾政府に贈与する計画を打ち出す動きが出ている。

６月２日、苗栗県の半導体製造企業の京元電子で外国人労働者を中心にクラスターが発生し、7000人以上の従業員に対し検査をしたところ、6月７日の段階で265名の感染者が確認されるなど、台北、新北に集中していた感染者地域の拡散傾向がみられようになった。

３日には総統府周辺で「ワクチンをよこせ」というシュプレヒコールをあげる小規模の示威活動もある中、「日本がAZ社ワクチン124万本分を明日にも台湾に贈与」という報道に続き、米政府も同日、台湾を含むアジア諸国に６月中に700万本の供給を行うとの発表がなされた。

翌４日午後には日本から124万本のワクチンが到着したが、台湾の多くのTV局が松山空港に赴き日本からワクチンを搭載した航空機が着陸する様子をライブ中継するなど歓迎を受けた。同日、陳指揮官は記者会見で日本への謝意を表明し、蔡総統が本件に尽力したと台湾紙で報じられた安倍前総理に電話で謝意表明がなされたとの報道もあった。日本からの支援は「恵みの雨」と称され、検査終了後、15日から高齢者を中心とした対象に優先接種が台湾各地で開始された。

日本に続き、６日には台湾と縁の深い超党派の米参議院議員３名が韓国から軍輸送機C17で医療物資とともに台湾を訪問し、75万本のジョンソン製ワクチンの寄贈を表明した。本訪問は、台湾滞在３時間という旋風式訪問であったが、蔡総統及び呉外交部長が会見した。元軍人でイラク戦争で重傷し､義足の民主党籍のタミー･ダックワース上院議員は、挨拶で「台湾を孤軍奮闘させることはしない」と勇気づける挨拶を行った。これに対し、台湾メデイアは好意的に報じた他、わざわざ不便な軍の輸送機を使って訪台したことは、中国への政治的メッセージに他ならないなどの論調も見られた。米国の支援に対し、野党の国民党、民衆党も好意的見解を表明した。

陳指揮官は６月８日に、ワクチンは８月末までに１千万本を確保するのが目標だとし、その中には、国産ワクチン100万本が含まれる予定だと指摘した。中央社の整理によると、６月上旬時点で台湾が購買契約を結んだのは2981万本で、その

うち、台湾に到着しているのは211.66万本としている。6月12日現在の台湾のワクチン接種率は3.4%で、799,129人が接種済みとなっている。

11日には蔡総統が端午節の三連休を前に談話を発表し、今回の感染の拡大で多数の生命が失われた事に深い悲しみと謝罪の念を述べた一方で、政府は重症化率、死亡率の低下を最大の目標として防疫工作の中心として取り組んでいるとし、12-14日の三連休期間中の移動の自粛を呼びかけ、日本から贈与されたワクチンの接種開始と国産ワクチンの開発の進展についても報告するところがあった。

(4) 最新世論調査と総括

TVBSが最近の新型コロナウイルスの状況を踏まえて6月上旬に世論調査を行った。同調査は、第二期蔡英文政権1周年及び5月中旬以降の感染拡大をふまえた台湾世論の雰囲気を示したものである。

蔡総統の施政満足度は、昨年5月の第二期政権発足時に61%（不満25%）を記録した後は緩やかに下がり始め、就任1周年の5月の調査では不満が満足を上回り、6月の最新調査では不満が更に微増し、満足との差が11%に広がった。蘇貞昌行政院長に対する支持は5月の調査では、満足41%が不満50%を大きく上回った。(表2)

コロナ対策の陣頭指揮を執る陳指揮官に対する満足度は、昨年春の時点では、新型コロナに対する果断な対応が高く評価され、9割を超える極めて高い満足度を記録したように、同人が物事に真摯に取り組む姿勢と時折垣間見せる人情的な言動が世論の好評を得て、次期台北市長候補に急浮上するなどメデイアの寵児にもなってきたが、5月中旬以降の感染拡大やワクチン問題への不満の高まりもあり、最新の調査では、3月の調査と比べると同人への厳しい見方が急増し、満足49%、不満43%となった。

コロナ問題に対する台湾世論の見方に対する設問も興味深い。

政府に対する感染対策は、依然として「自信を持っている」が55%（自信が無い41%）と過半数を超えてはいるが、3か月前の調査と比べると32%の下落となった。

新型コロナ感染を恐れるかという問いには、「恐れる」73%で、この数字は4月の調査と比べて5%の微増にとどまった。

ワクチン接種の意向に関しては、感染の拡大を背景に接種を「望む」との回答は4月の41%から倍増の86%にまで跳ね上がり、「望まない」はわずか9%となっている。

民進党政権が、民間団体や企業がワクチン購入の妨害をしていると思うかとの設問に対しては、「そう思う」45%、「そう思わない」43%と二分する結果となった。

接種希望者に対して、接種したいワクチンメーカーを選択できるとしたらとの設問には、ビオンテック34%、モデルナ19%、ジョンソン10%、高端7%、アストラゼネカ4%、聯亞4%、中国メーカー1%の順序となった。「高端」、「聯亞」は台

表2　蔡総統の支持率の変遷

	20/5/15	20/9/02	20/11/26	21/5/14	21/6/9
満足	61%	48%	43%	41%	38%
不満	25%	36%	41%	44%	49%

表3　陳時中指揮官の満足度

	20/2/12	20/3/25	21/3/6	21/6/9
満足	82%	91%	74%	49%
不満	6%	3%	14%	43%

資料元：TVBS、訪問主題：新冠肺炎疫情與疫苗民調（2021年6月9日）https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2021/20210611/20fbce1e3e2e15db491f42ac6f6391ce.pdf

湾国産メーカーで7月以降に供給予定であるが、現時点の期待度は高くないが、蔡総統は国産ワクチンの接種を言明している。中国製は、現段階では許可されていないとはいえ、不人気なことを示した。

6月上旬段階の、「警戒レベル3級の維持」に対し、賛成が64%、「4級への引き上げ」19%、「警戒レベルを引き下げるべき」10%の回答となり、政府の現時点での判断を支持する声が最多となった。

5月中旬以降の感染拡大により、台湾社会も日常生活の制限や変化を余儀なくされることになった。当初は、ロックダウンへの警戒からかスーパーなどに殺到し食料品を大量に買い込む事態もあったが、数日間で混乱状況は緩和され、自主的に自粛を受け入れている民衆が多いように思う。

政府の対応が後手に回っている事への不満が高まっているのは事実ではあるが、台湾人の大多数は引き続き高い防疫意識を持ち、忍耐強く状況が改善されるのを受け入れているように感じる。6月中には、自粛生活で経済的に影響を蒙った業界や個人に対する関連対策も実施される予定である。

ワクチン需要の高まりに対しては、大多数の台湾人は、中国製を含め、国民の健康を最優先し、官民協働であたるべきとの声も相当高まっている事実は否定しないが、日米両国の支援には「恵みの雨」と形容するなど大きな感謝が示されており、海外からの取得や支援、国産ワクチンの導入に期待を寄せる声があるのも事実である。

筆者が見聞する限りは、日本の一部で報道されたような「台湾人は日本人が接種を嫌がったAZ社のワクチンは望んでいない」、「ワクチン接種のため中国に行く台湾人が増えている」という指摘は疑わしいと指摘したい。特に中国でのワクチン接種に関しては、6月10日付の聯合報が、訪中時に実質上3週間の隔離が必要で、その後の二回の接種、台湾帰国後の14日間の隔離にかかる時間を含めると概ね2か月が必要で、検疫ホテルの滞在費を加えれば10万元（約35万円）近い出費がかかると報じるなど、すでに中国に生活基盤がある者はともかく、台湾からワクチン接種のために訪中を望む者が多数いるのかは懐疑的である。事実、中国製ワクチンへの信用度が低いことは、前述の調査にも表れている。

2. 米台関係の進展

(1) バイデン政権後の米台関係

1月20日、バイデン大統領の就任式が実施されたが、台湾からは蕭美琴駐米代表が米華断交以来初めて出席した。総統府は、バイデン、ハリス両氏に祝意を表明するとともに米国は台湾にとって最も重要な盟友であり、且つ自由、民主の価値を享受する堅実なパートナーである。また、長期にわたり政治、経済、安全保障、文化各領域で多元的な緊密な協力関係を有しており、今後も更に協力関係を引き続き深化させたいと期待を述べるところがあった。

春節前の2月上旬に、蔡総統は国家安全会議を召集した。ここでは、新型コロナウイルスへの対応以外では、議論の主な対象は米台関係と両岸関係であった。米台関係については、バイデン政権発足後も、蕭駐米代表の大統領就任式への出席、次期国務長官及び国防長官の議会における公聴会での台湾への支持発言は米国新政権の台湾支持の姿勢に変化が無い事の証左であり、最近の米軍機及び艦船の東シナ海海域での自由航行任務はインド太平洋地域の安全が（中国による）挑戦に直面していることへの明確な対応であるとして、台湾と同様に米国も中国への脅威の認識を有していることを強調した。

また台湾海峡の平和と安定に関しては、「同問題はすでに両岸関係の範疇を超え、インド太平洋地域、世界が注目する課題になった」との認識を示し、中国の軍事的圧力に対し、自己防衛能力を高め、周辺国家との協力を通じ地域の平和、安全、繁栄の現状を守るために最大限の努力を行うと強調した。この発言は、台湾海峡の平和をインド太平洋の枠組みで理解すべきという訴えであり、日米など周辺国が如何に受け止めることが重要に

なってくる。

3月上旬にはバイデン大統領が、国家安全戦略方針演説で台湾への支持を表明したほか、香港、ウイグル、チベット問題にも言及するなど、対中国姿勢を「国際システムに持続的に挑戦する能力がある唯一の競争相手」と位置付け厳しい姿勢で臨むことを内外に示した。

(2) 日米同盟と台湾海峡の平和と安全のリンケージ

3月16日に日米安全保障協議委員会（日米2+2）が東京で開催され、共同発表された文書で台湾海峡の平和と安定の重要性を強調した。同発表に対して、外交部報道官は、日米両国が公開方式で台湾海峡の平和と安定を重視する表明をしたことに歓迎と感謝の意を表明したほか、既存の良好な基礎の上に日米など理念の近い国々と緊密な協力を行い、民主制度とルールに基づく国際秩序を防衛し、ともに地域の平和、安定、繁栄を維持するよう努力したいと述べるところがあった。

菅総理の米国訪問、日米首脳会談直前の4月14日にクリス・ドッド元上院議員、アミテージ、スタインバーグ両元国務副長官ら超党派の訪問団が専用機で来台し、台湾要人、与野党立法委員、専門家らと意見交換をした。ドッド元議員は、1979年の台湾関係法の立役者の一人であり、バイデン大統領とも朋友関係にあるとされている。蔡総統は15日に訪問団を招宴し、バイデン政権の台湾への支持が非常に堅いものであることに感謝するとととともに、未来の台米協力関係の深化とインド太平洋地域の平和、安定、繁栄、発展を維持するための努力をしていくとの発言があった。同訪問団の訪台に対し、中国政府は批判したが、同時期に米政府は気候変動問題担当のケリー特使を中国に派遣しており、公式訪問団、非公式訪問団を巧みに使い分ける配慮が指摘された。この点は、野党の江啓臣国民党主席でさえも、台湾への訪問団は「身分は非公式でも有している情報は公式だ」と評価するところがあった。

4月16日に、日米首脳会談が開催され、日米同盟の維持強化、日米安保条約の範囲が尖閣諸島に適用される事への確認、中国の東シナ海における現状変更を試みる行為及び南シナ海に関する主張と活動への反対のほか、台湾で最も大きく報じられたのは、共同声明で台湾海峡の平和と安定の重要性を強調する文言が52年ぶりに入ったことであった。

台湾側の反応としては、総統府報道官、外交部プレスリリースで「歓迎する」、「インド太平洋地域の平和と安定に寄与する」とやや抑えたトーンでの反応に終始したのは、過度な反応を示すことで、中国からの強い反発や報復を避けたいという考慮か、過度に騒ぎ立てないという日米両国への配慮が働いたのかもしれない。

さらに、5月の米韓首脳会談と共同声明では、韓国に配慮し、名指しでの中国批判こそなかったが、ここでも台湾海峡の平和と安定の維持に言及するなど、台湾海峡の平和問題は、蔡総統が指摘するようにインド太平洋地域の平和にとって不可欠の要素になった感がある。

3. 台湾内政

(1) 桃園、高雄直轄市議の罷免案の実施

2020年6月、韓國瑜高雄市長が住民投票によって圧倒的多数でリコールされたのは、記憶に新しいが、この事案に不満を持った国民党支持者などからは、韓市長を批判してきた一部の市議会議員を同様に住民投票でリコールしようとする「報復的な罷免案」を推進する動きが直後から始まった。折しも、コロナ禍の中で、存在感を示しづらい野党国民党は、米国産ラクトパミン入り牛肉の輸入解禁を実施した民進党政権への国民の不満を結びつける戦略で臨んだ。

1月16日、国民党支持者主導の民進党籍桃園市議王浩宇の罷免案の投開票が行われ、有権者総数の25％、罷免同意が不同意を上回るというリコール条件を満たし、王市議は失職した。投票率は、有権者の高い関心を引き起こさず28.14％にとどまったが、同意票84,582（92.23％）が反対票7,128（7.77％）を大きく上回り、罷免案可決に必要な票数を3千票あまり上回った結果となっ

た。（表 4）

国民党は同結果に対し、「現在の民意を示した」と自信を示し、2 月の高雄市議の罷免案で再度のリコール成立を目指すと気勢を上げた。敗北した民進党からは、今選挙が及ぼす政権運営への影響、2022 年の統一地方選挙への悪影響を警戒するコメントがだされたが、有識者は、今選挙では民進党陣営は王市議への表立った支援をしなかったのに加え、当該選挙区は藍系の強い選挙区であり、王市議自身の政治活動は SNS 頼りで、基層を地道に歩くスタイルではなく、支持基盤も脆弱であったとの指摘がなされた。

3 週間後の 2 月 6 日に、黄捷・高雄市議の罷免案の投開票が行われたが、反対多数で否決された。今選挙では罷免反対票（65,391）が罷免賛成票（55,261）を 1 万票以上も上回り、桃園の選挙とは真逆の結果となった。投票率は 41.54％であった。

高雄市の投票は、2018 年の統一地方選で時代力量公認で当選後、党内の路線闘争から離党し、無所属議員になっていた黄市議のリコールを問うものであったが、桃園で無策のまま敗れた民進党陣営に危機感が高まったこともあり、高雄市選出の複数の民進党籍立法委員が応援にかけつけるなど、緑陣営の引き締めを図ったことが功を奏する結果となった。黄市議は、「女性」、「25 歳」という若さで当選した事に加え、高雄市議会で度々、韓市長との激しいやり取りが行われメデイアに取り上げられる注目の市議であり、国民党関係者からは韓市長の罷免に対する報復の対象として標的にされたが、今回の投票結果は、民進党陣営が強調したように、「深刻な正当性の不足」を示したことになった。

なお、国民党支持の団体は、民進党の呉思瑤立法委員（台北市）、基進党の陳柏惟立法委員（台中市）を次の報復性罷免案の標的に定め、罷免案実施に向けた署名活動を進めている。

(2) 住民投票関連

5 月 27 日に中央選挙委員会は本年の住民投票を 8 月 28 日に実施することを公告した。

要件を満たしたのは以下の 4 案件である。中央選挙委員会は、過去の住民投票案に対して通し番号をつけているので右に従って説明する。

2019 年 12 月に成立していた第 17 案の「第四原発の再稼働」は、馬英九政権で稼働が停止された第四原発の稼働を求める案件である。

第 18 案は、米国産豚肉の輸入阻止を狙った「成長促進剤ラクトパミン入りの餌で飼育された豚肉及び製品の輸入全面禁止」、第 19 案は、「全国一斉に実施される選挙と住民投票の同時実施」、第 20 案は、環境保護関連で「桃園市の海域で建設予定の台湾石油第三天然ガス受け入れ基地を藻の繁茂する海域からの移転」となっている。

なお、豚肉問題と住民投票と選挙の同時実施は国民党の立法委員から提案されており、政治的なイシューである。前者は台米関係という微妙な問題と関係してくるが、国民党は昨年立法院でも徹底抗戦を行うなど、食品安全を強調することで政権批判に繋げようとしている。後者は、2018 年の住民投票は統一地方選挙と同時に実施したが、選挙事務が煩雑になり、混乱を招いたことをふまえ、民進党が議会で全国一斉実施の選挙（総統立法委員選挙と統一地方選挙）と重ならないように法修正を行い、2019 年以降の住民投票は二年に一度、8 月の第四土曜日に実施することに修正されたが、国民党は現行法に反対し、住民投票と全国一斉選挙の同時選挙の実施を求めている。

原発問題は台湾世論を二分しているが、現政権は将来的な廃止を目標としているが、国民党は概して原発容認の立場である。

表 4　桃園市議、高雄市議罷免案投票の結果

	有権者数	罷免必要数	罷免同意数	罷免反対	投票率	結果
桃園市王浩宇	327,758	81,940	84,582	7,128	28.14％	成立
高雄市黄捷	291,566	72,892	55,261	65,391	41.54％	不成立

藻礁の保護に関しては、環境問題に焦点がおかれているが、現政権が推進する政策に反する内容となっている。

民進党政権は、4つの住民投票の内容は、現政権の施策に反対する内容であり、住民投票の結果次第では政権運営を揺るがしかねない可能性を憂慮し、党内でも対案を出すべしとの主戦論も台頭したが、最終的には「正面論述、積極説明」の方向性を決定し、4月下旬以降、台湾各地で有権者に対して丁寧に政策を説明する「政策説明会」を実施する予定であった。しかし、4月上旬に発生した台湾鉄道の脱線事故の処理に奔走する中で、5月の感染拡大もあり、「政策説明会」は無期延期状態に陥っている。

8月の住民投票の結果は、短期的には蘇貞昌行政院長の留任をかけた戦いであり、中長期的には、2022年の統一地方選挙に大きな影響を与える事が必至とみなされている

(3) 国民党主席選挙に向けた動向

2月1日、台北市議、環境保護署長、立法委員などを経歴し、当時の李登輝路線に反旗を翻し、1993年に国民党を離党し、新党結成時の主要メンバーであった趙少康氏が国民党への復党と次期党主席選挙への出馬も考慮するとの表明がなされた。趙氏は、1994年の台北市長選挙で陳水扁に敗れた後は、政界を引退しメデイア事業を経営する傍ら、複数のTV、ラジオで政治討論番組の司会を担当し、日頃から舌鋒鋭く民進党政権を批判的に論じる著名人であり、馬英九前総統はじめ藍軍関係者には友人が多く、今回の復党宣言も韓前高雄市長との関係が取りざたされ、一部メデイアは「韓趙同盟か」などの指摘もなされた。その後、4月末になると同人は、党主席選挙への出馬資格を満たしていないこともあり、出馬しないと表明することになったが、同人の動向は国民党内の権力構造の再構成に一定の影響を与えるとみなされている。

6月上旬現在、次期主席選挙への出馬を表明しているのは、現主席の江啓臣立法委員だけだが、有力候補として朱立倫前新北市長、連戦元副総統子息の連勝文のほか、依然として堅固な支持層がある韓国瑜の名前が挙がっている。5月上旬には、次期主席選挙の日程は7月24日に決定したが、その後の感染拡大により、党主席選挙の活動は暫時停止し、警戒レベルが2級に下がった段階で党内で議論する方向が確認されている。時間的にも、次期主席選挙は当選直後の8月の住民投票、そして来年の統一地方選挙の陣頭指揮を執ることになり、2024年の政権奪回を目指す国民党にとっては極めて重要な位置づけがなされている。

(4) 福島第一原発処理水海洋放出問題

4月13日に菅総理が、東京電力福島第一原発の処理水を二年後に海洋放出する決定について説明したことに対し、同日総統府報道官は、外交部、台北駐日経済文化代表処、原能委員会（Atomic Energy Council）など関係部門は、何度も日本に対し高い関心を持っていると表明し、台湾住民と環境保護団体の憂慮を伝達しているとし、専管機関の原能委員会は日本に対し正式に反対意見を表明していると説明した。翌14日の台湾各紙は「福島核廢水排入海」と大々的に報じた。

外交部は15日に記者会見で、海洋資源は国際社会共有の重要な資産であり、海洋環境の保護は各国の共同責任である。すでに関係部門を通じて放出反対の表明をし、日本に対しては果たすべき義務を果たし、関連情報の提供を公開し、今回の決定が国際科学基準に達している事を示す必要があると述べるところがあった。

同問題は、反原発の強い世論がある台湾では、民進党も厳しい姿勢を示さざるを得ず、透明な情報の公開と適切な提供、処理水現場への台湾人専門家の立ち入り検査などを真摯に行わなければ、問題が政治化する可能性があり、注意が必要であると指摘したい。

中国のシャープパワーと台湾のレジリエントパワー

防衛大学校防衛学教育学群准教授　五十嵐隆幸

はじめに

「シャープパワー（sharp power）」について盛んに議論されていたことを覚えているであろうか。

シャープパワーの概念は、2017年に全米民主主義基金（National Endowment for Democracy）のクリストファー・ウォーカーとジェシカ・ラドウィッグによって提起された。彼ら／彼女らは、ロシアや中国のような権威主義国家がとる影響力行使策の一部が、強制力という意味でハードパワーでないとしても、ソフトパワーのように穏やかな魅力とは似ても似つかぬと指摘し、ターゲットとする国の政治や情報環境に突き刺す鋭利な短剣の穂先のようなものだとして「シャープパワー」と命名した[1]。彼らの議論を受けたジョセフ・ナイは、その新しさを認めつつも、敵対的な目的で情報を悪用する、もしくは偽情報を流すことはハードパワーの一つに分類できると指摘した[2]。

だが、このシャープパワーの概念は、中国の強引なパブリック・ディプロマシーを説明するうえで当てはまりがよかった。2007年に開催された中国共産党第17回全国代表大会で胡錦濤総書記が初めて「ソフトパワー（軟実力）」という言葉を用い、それを対外政策の重要課題と位置付けた。ところが、その後中国は、ナイが提起した概念とは趣を異にした強制的な手法で中国的なそれを展開していった[3]。そして米国では、中国の経済活動や軍事行動に国益が脅かされるという危機感が高まるなか、中国政府が中国語と中国文化の普及拠点としている孔子学院を諜報機関の工作部門と指摘するなど、中国が語るソフトパワーをシャープパワーとして批判するようになった[4]。

さらに、シャープパワーの概念は、習近平政権が海外で積極的に展開する「統一戦線工作（united front work）」と重ね合わせて活発な議論が繰り広げられた[5]。統一戦線工作とシャープパワーを同義ととらえてもよいのかについて、十分に議論がなされたとは言い難い。とは言え、中国による統一戦線工作の最前線に立たされている台湾では、呉介民が提起した「中国ファクター（中国因素）」とも併せ、「シャープパワー（鋭実力）」が論壇で話題を呼んだ[6]。ところが、その概念の提起から3年も経たぬうちに、シャープパワーという言葉を聞くことは減っている。それは、単なる一過性のブームだったのであろうか。

本稿では、中国のシャープパワーが懸念された2020年の総統選挙と、その選挙戦が始まる2019

1　Christopher Walker and Jessica Ludwig, “The Meaning of Sharp Power: How Authoritarian Influence,” *Foreign Affairs*, Nov 16, 2017; Christopher Walker and Jessica Ludwig, “From ‘Soft Power’ to ‘Sharp Power’: Rising Authoritarian Influence in the Democratic World,” National Endowment for Democracy, Dec 5, 2017.

2　Joseph S. Nye Jr., “How Sharp Power Threatens Soft Power: The Right and Wrong Ways to Respond to Authoritarian Influence,” *Foreign Affairs*, Jan 28, 2018.

3　童倩「中国のソフトパワー戦略の強みと弱み」『外交』Vol. 3、2010年11月、33-41頁。

4　桒原響子「中国のシャープパワーに翻弄され続けた世界―批判され始めた中国のパブリック・ディプロマシー（前編）」WEDGE Infinity、2018年11月1日 <https://wedge.ismedia.jp/articles/-/14382>。

5　Anne-Marie Brady, “Magic Weapons: China’s Political influence activities under Xi Jinping,” Wilson Center, Sep 18, 2017; Alexander Bowe, “China’s Overseas United Front Work: Background and Implications for the United States,” U.S. China Economic and Security Review Commission, Aug 24, 2018.

年後半以降の台湾をめぐる国際関係の重要なトピックを概観したのち、今春、ホット・イシューとなった台湾産パイナップルの禁輸措置を事例として取り上げ、中国が行使するパワーの特徴と台湾の対応について検討する。最後に、中国の強制的なパワーに対する台湾の対応を「レジリエントパワー（Resilient Power）」という概念で説明したい。

1．2020年の総統選挙

2016年1月の総統選挙と立法委員選挙をともに制した蔡英文・民進党は、悲願の「完全執政」を成し遂げた。しかし、蔡英文政権が進めた年金や同性婚などの大改革や、「国民党独裁時代」を強硬に精算する手法に有権者は不満を抱き、2018年11月の統一地方選挙で民進党は大敗を喫した。この選挙において、1998年以来民進党が保持していた台湾第二の都市・高雄の市長選挙に挑んだ国民党の韓国瑜は、巧みな話術で一大ブームを呼び、それが全土に波及して国民党の大勝につながった。

この2018年の統一地方選挙では、中国のシャープパワー、とりわけフェイクニュースを使った選挙介入が話題となった。中国側は、それを一切否定する立場を貫いたものの、蔡英文政権は2020年の総統選挙で再び中国が介入してくることに警戒感を強めていった[7]。

国民党が勢いにのるなか、次期総統として相応しい者を問う世論調査では、韓国瑜が1位という状況が続き、蔡英文は3位で低迷した。ところが、2019年6月に香港で大規模な抗議デモが起きると、台湾では有権者の対中警戒感が高まり、さらに米国政府が台湾への支援の強化を表明したことも手伝い、8月には蔡英文の支持率がトップへと上昇した[8]。そして、選挙直前の12月末、蔡英文が中国の選挙介入などへの警戒を訴えるなか、立法院は「域外敵対勢力」が台湾に浸透・介入することの防止を目的とした「反浸透法」を成立させた[9]。こうして2020年1月の総統選挙と立法委員選挙は、蔡英文・民進党の勝利で終わった。

2018年11月の統一地方選挙が中国のシャープパワーの成功事例だとするならば、2020年1月の選挙では、台湾側がそのパワーを減殺することに成功したと言えよう。この蔡英文の勝利について、米国外交関係協会（Council on Foreign Relations）のジョシュア・クルランツィックは、シャープパワーにシャープなレスポンスを示したと評し[10]、これを台湾メディアは「中国のシャープパワーを鉄板で跳ね返した」と伝えた[11]。ただし、中央研究院社会学研究所の林宗弘は、これで中国のシャープパワー攻勢が収まるわけではなく、台湾は長期的な「臨戦状態」に置かれることになると警鐘を鳴らしている[12]。

2．国際社会で高まる台湾への支持

(1) 台湾との国交樹立を求める声

2019年10月3日、ドイツで政府に台湾との国交樹立を求める請願書の署名数が、議会で議論さ

6　Victor（Lin）PU 普麟「中國因素、統戰與瑞實力：『黑暗騎士』對民主國家的影響以紐西蘭、澳洲與台灣為例」Victor（Lin）PU 普麟 Blog、2018年3月8日；Kathrin Hille, “China’s ‘Sharp power’ play in Taiwan,” *Financial Times*, Nov 21, 2018; 呉介民「中国のシャープパワーと、台湾・中国における地政学と経済関係の変化」『愛知大学国際問題研究所紀要』第153号、2019年2月、1-17頁；J. Michael Cole, “The Principal Targets of CCP’s ‘Sharp Power’ Operations Against Taiwan,” *Global Taiwan Institute*, Vol. 4, Iss. 22, Nov 20, 2019.

7　松本充豊「中国のシャープパワーと台湾」『交流』№946、2019年1月、20-30頁。

8　小笠原欣幸『台湾総統選挙』晃洋書房、2019年、30-33頁。

9　門間理良「台湾の動向：蔡英文総統、800万票超で再選」『東亜』第632号、2020年2月、54-65頁。

10　Joshua Kurlantzick, “Tsai Ing-wen’s Victory: A Few Initial Notes,” Council on Foreign Relations, Jan 13, 2020.

11　「蔡總統高票連任 美智庫：中國鋭實力踢到鐵板」中央通訊社、2020年1月15日。

12　蕭長展「中研院學者林宗弘：大選結果不代表中國滲透失敗，面對長期『臨戰狀態』臺灣人要準備」國會無雙ウェブサイト、2020年1月21日 <https://musou.watchout.tw/read/lqvEsMR75LNPiQhlTRuR>。

れるための条件となる５万人を超えた[13]。この日は、東西冷戦の終焉につながるベルリンの壁の崩壊からちょうど30年を迎えた日であり、今もなお台湾海峡を挟んで対峙を続ける両岸関係に何らかの変化が訪れる予兆を感じさせた。しかし、12月の公聴会では、ドイツ外務省のアジア政策担当者が「台湾は民主主義や自由などの価値観を共有するパートナーであり､関係拡大を計画している」と説明したものの、「一つの中国」政策を維持する姿勢を示し[14]、その提案が大きな歴史の転換点に結びつくことにはならなかった。

ところが、台湾との国交樹立を求める動きは、ドイツだけではなかった。2019年10月７日、米国のホワイトハウス請願ウェブサイト上に台湾を正式に独立国家として認めることを求める請願案がアップされ、僅か１週間で10万人以上の署名を集めた[15]。さらに、オーストラリアでは10月28日に同様の請願に５千人の署名が集まり[16]、ニュージーランドでは2020年１月７日から２月３日までの間に約6.6万人からの署名が集まった[17]。結局のところ、これらの請願が各国の議会で正式に議題にあがることはなかったのだが、僅か4か月の間に主要国で立て続けにこうした動きが出るのは、今までにないことであった。

その後、新型コロナウィルスが世界中に広がっていくなか､台湾は､ひと足早く１月20日に「中央流行疫情指揮センター」を開設し、水際対策を講じてウィルスの侵入を防いだ。そして4月1日、米国や欧州など感染拡大が続く国々の医療関係者にマスク１千万枚を贈ると表明した[18]。また、16日には、外交関係をもつ15か国に対して台湾製サーモグラフィーを寄贈し、感染症対策での協力を約束した[19]。こうした国々が、５月に開催される第73回WHO総会に台湾のオブザーバー参加を呼び掛けたが、その声が届くことはなかった。

こうしたなか、８月３日に台湾は、アフリカ東部に位置するソマリランドと外交関係を結ぶ可能性があることを発表した[20]。同国は、1991年にソマリアからの分離・独立を宣言した後、20年近く国際的に国家として承認されてこず、初めて外交関係を結ぶのが台湾となる。国際システムの隙を突く台湾の外交攻勢であった。

８月30日には、チェコ共和国のミロシェ・ビストルチル上院議長率いる訪問団89名が中国の圧力を受けながらも台湾を訪問し、蔡英文らと会談したほか、経済貿易分野における３つの覚書を締結した。訪台間、ビストルチルは「一つの中国原則に違反するものではない」と中国政府に配慮を示すところもあったが、当時ヨーロッパを訪問中の王毅中国外交部長はビストルチルの訪台を厳しく批判した。ところが、スロバキアのスザナ・チャプトヴァー大統領がその発言を受け入れられないと表明し、これにヨーロッパ諸国の政府や議会関係者も続いた[21]。また、中断されていたWHO総会が11月に再開されることが決まり、5月と同様に台湾のオブザーバー参加を求める声が

13 「德台建交情願連署跨5萬門檻 謝志偉：反映德國氛圍」中央通訊社、2019年10月4日。

14 「台德建交公聽會 德官員：計畫擴展對台關係」中央通訊社、2019年12月11日。

15 「籲美國承認台灣情願案 一週內迅速達連署門檻」中央通訊社、2019年10月13日。

16 「澳洲民眾連署外交承認中華民國台灣 澳政府單位將回應」中央通訊社、2019年10月28日。

17 「籲紐西蘭與台灣建交 連署獲6萬5630人支持」中央通訊社、2020年2月3日。

18 「外交部宣布對美國、歐盟、歐洲國家及友邦捐贈1,000萬片口罩的國際人道援助」外交部ウェブサイト、2020年4月 1 日 <https://www.mofa.gov.tw/News_Content.aspx?n=95&s=90776>。

19 「外交部長吳釗燮代表我國政府捐贈友邦國產熱像體溫顯示儀，展現與友邦並肩防疫的具體行動與決心」外交部ウェブサイト、2020年4月15日 <https://www.mofa.gov.tw/News_Content.aspx?n=95&s=90789>。

20 「互設代表處後 傳索馬利蘭擬準備承認台灣」中央通訊社、2020年8月3日。

21 石原忠浩「李登輝元総統の逝去、対外関係の進展、高雄市長補選（2020年7月上旬-10月上旬）」『交流』№.955、2020年10月、28頁。

強まっていた[22]。その参加もかなわなかったのだが、新型コロナウィルスに対する防疫政策や積極的な対外支援が功を奏し、今や台湾はかつてないほど国際社会から高い評価を得ている。

(2) 台米復交？

トランプ政権の誕生後、米国政府は対中戦略の一環として、様々な分野で台湾との関係を強化している。7月30日に「ミスター・デモクラシー」と称されていた李登輝元総統が亡くなると、米国政府はアザール厚生長官とモリアーティ AIT 理事長を弔問外交という形で台湾に派遣し、これを機に防疫協力強化の覚書を締結した。米台間で覚書が交わされたのは、1979年の断交後初めてのことであった[23]。9月17日には、李登輝元総統の追悼式参加のため、クラック国務次官が訪台し、蔡英文と今後の交流拡大を確認した[24]。

米国政府高官の前例にない相次ぐ訪問の後、米公共ラジオ局（National Public Radio）のインタビューに応じた呉釗燮外交部長が「現時点では、米国との完全な外交関係を結ぶことを求めているわけではない」と語り[25]、その控えめな発言にリスナーは驚かされた。そして10月6日には、呉釗燮の発言に反論するかのように、国民党の立法院党団が「政府は米国に中国共産党に対する抵抗の支援を要請すべき」と「台米復交」の二案を立法院に提出した。これに与党・民進党なども異議を唱えなかったため、それらの提案は速やかに可決された[26]。だが、これに中国は強く反発した。同日、国務院台湾事務弁公室は、「責任ある政党は『台湾独立』勢力の挑発的な行動に反対の立場を示すべき」と国民党の行為を批判した[27]。中国との良好な関係を選挙戦略の一つにしていた国民党が、両党のコンセンサスとなっている「一つの中国」原則を裏切るような行為をしたことに、中国は驚きを隠せなかったことであろう。その国民党は、2020年1月の選挙で大敗を喫したあと、指導部人事を一新して立て直しに取り組んでいたが、新型コロナウィルスへの対応で高い支持率を維持していた蔡英文政権を揺るがすほどまでに党勢を回復するのは難しい状態であった[28]。

その後、米国大統領選挙で台湾側が「親中」と見ていたバイデン候補の勝利が固まるなかでも、トランプ政権は台湾に対して友好的な政策を取り続けた。とりわけ、政権交代の直前まで2週間を切った2021年1月8日、AIT は、米国国連大使への就任以降台湾の国連加盟に支持を表明し続けたケリー・クラフトが13日から15日の間に訪台することを発表した。その際、米国政府の方針として、台湾関係法、3つの米中コミュニケ、6つの保証に従う「一つの中国」政策に基づき、台湾の国際空間での活動を支持していくことが示された[29]。このクラフト訪台は、政権交代の引継ぎが優先されたために中止となったのだが、トランプ政権の4年間における米台関係は、双方の世論や

22 「WHA 復會未受邀 外交部：中國阻撓台灣參與」中央通訊社、2020年11月9日。

23 「台美斷交後首簽醫衛合作備忘錄 優先眾焦3領域」中央通訊社、2020年8月12日。

24 「柯拉克訪台低調中見突破 鋪陳台美未來進展」中央通訊社、2020年9月19日。

25 John Ruwitch, “Formal Ties With U.S.? Not For Now, Says Taiwan Foreign Minister,” *National Public Radio*, Sep 22, 2020.

26 「藍營提台美復交及助台抗中決議 立院無異議通過」中央通訊社、2020年10月6日。

27 「国台办：任何违背一个中国原则、损害中华民族根本利益的言行都将遭到全体中华儿女坚决海关总署今天（26日）在其政府网站上发布关于暂停进口台湾菠萝的通知」中華人民共和国海関総署ウェブサイト、2021年2月26日 <http://www.customs.gov.cn/eportal/ui?pageId=374112&msgDataId=7e3294b0efe24456a1e46d025a03945c>。

28 国民党から「親米反中」ともとらえられる決議案が出されたが、必ずしも党としての総意とは言えない複雑な党内事情があった。これについては、石原忠浩「新型コロナへの対応、台米関係の進展、『美莱猪』の開放（2020年10月上旬-2021年1月上旬）」『交流』№958、2021年1月、11頁。

29 “Ambassador Kelly Craft’s Travel to Taiwan,” American Institute in Taiwan, Jan 8, 2021.

議会で「復交」が話題にあがるほど、その進展は目を見張るものがあった。

(3) バイデン政権の誕生と中国の軍事的圧力

バイデン氏の当選が固まると、台湾ではオバマ政権期に副大統領だったバイデン氏が、エンゲージとヘッジの組み合わせで中国を「責任ある大国」にしていこうとした当時の対中政策へと戻ることへの懸念が広がった[30]。ところが、政権発足からわずか3日後、国務省は中国に対して台湾への軍事的、外交的、経済的圧力をかけるのをやめるように呼び掛けると同時に、台湾との関係を進化させ、インド太平洋地域の平和と安全の維持のため、台湾の自衛能力維持を支援する考えを表明した[31]。バイデン政権が発足から間もない時期に前政権の対台湾政策を踏襲する姿勢を示したことは、台湾側の不安を払拭させる効果があったが、反対に中国の反発を招くことを意味していた。

中国は、バイデン政権発足後も台湾の防空識別圏への侵入を繰り返した。そして1月28日、中国国防部は定例記者会見において、台湾海峡における活動については外国勢力による干渉や「台湾独立」の挑発への対応であり、台湾海峡の安全と国家主権を守るための必要な行動だとし、名指しを避けるもバイデン政権と蔡英文政権を強く批判した[32]。こうした中国の台湾に対する圧力は、トマス・シェリングが説明する軍事力による「抑止(deterrence)」の範疇をはるかに超え、相手に勝る軍事力を背景に脅しをかけ、実際に軍事力を行使することなくその意思に従わせようとする「強要(compellence)」の域に達している[33]。つまり、現在の状況は、中国が台湾に対して間接的にハードパワーを行使していると言うことができる。

こうして中国が台湾に対して圧力を強めるなか、2月4日に米海軍の駆逐艦が台湾海峡を通過し、それを第7艦隊司令部は「自由で開かれたインド太平洋」への取り組みと説明した[34]。一方、蔡英文は春節を前に発表した談話において、「圧力をかけられたからといって屈服はしないし、支持を得られたからといって早まったことをしないのが、台湾の一貫した立場だ」と述べ、「平和の鍵は中国の手にある」と軍事的な威嚇をやめるように求めた[35]。この蔡英文の言葉にこそ、台湾が複雑な国際環境のなかで生き抜いていくために導き出した知恵が込められていたのであった。

3. 中国のパイナップル禁輸措置と台湾の対応

米国の政権交代以降も台湾に対する中国の軍事的な挑発が続くなか、「パイナップル」が中国と台湾をめぐる国際関係のホット・イシューになるとは、誰が想像できたであろうか。2021年2月26日、中国税関（海関総署）は、台湾産のパイナップルから害虫が検出されたとして、生パイナップルのみならず、缶詰やパイナップル・ケーキを含むパイナップル製品を3月1日から一時的に輸入を停止すると発表した[36]。

台湾の農林漁業行政を担当する行政院農業委員

30　李俊毅「拜登若真當美國總統 專家驚慌：台灣災難來了」中時新聞網、2020年11月7日 <https://www.chinatimes.com/realtimenews/20201107004128-260407?chdtv>。

31　Ned Price, “PRC Military Pressure Against Taiwan Threatens Regional Peace and Stability,” U.S. Department of State, Jan 23, 2021.

32　「国防部：″台独″的泡沫又能翻得起几朵浪花」中華人民共和国国防部ウェブサイト、2021年1月28日 <http://www.mod.gov.cn/jzhzt/2021-01/28/content_4878152.htm>。

33　Thomas C. Schelling, *Arms and Influence*, New Haven: Yale University Press, 1966, pp. 69-91.

34　“7th Fleet Destroyer transits Taiwan Strait,” Commander, U.S. 7th Fleet, Feb 3, 2021.

35　「召開國安高層會議 總統四項指示：國安團體春節持續守護國家」中華民国総統府、2021年2月9日。

36　「海关总署今天（26日）在其政府网站上发布关于暂停进口台湾菠萝的通知」中華人民共和国海関総署ウェブサイト、2021年2月26日 <http://www.customs.gov.cn/eportal/ui?pageId=374112&msgDataId=7e3294b0efe24456a1e46d025a03945c>；「国台办：大陆暂停进口台湾菠萝是正常生物安全防范举措」中華人民共和国中央人民政府ウェブサイト、2021年2月26日 <http://www.gov.cn/xinwen/2021-02/26/content_5589004.htm>。

会の統計によると、2019年の一年間に台湾で生産された約43万トンのパイナップルのうち、約5.3万トンが海外に輸出され、その約97%が中国大陸向けであった[37]。その大口顧客による突然の禁輸発表に対し、蔡英文が先頭に立って国内消費の拡大と輸出振興を呼びかけた。その結果、3月2日までに4.2万トン近くの取引が決まった。それは、新型コロナウィルスの影響で中国向けの輸出が落ち込んだ2020年に迫る販売量であった[38]。

中国による突然のパイナップル禁輸措置に台湾社会では動揺が広がったのだが、台湾政府の輸出振興にいち早く応じて購入運動が起きたのは日本であった。台湾から日本向けの輸出は、2020年の1年間で2千トン余りであったところ、既に3月3日までに日本から5千トンの注文が入り、さらに4日には1.2千トンの追加注文が入り、日本への輸出量が過去最高を更新することになった[39]。新型コロナウィルスの影響で台湾への渡航が制限されるなか、日本では「台湾ロス」になっている人が増えていると言われている。また、ちょうど2011年の東日本大震災から10年が経つ時期で、台湾から寄せられた支援に「恩返ししよう」という声がSNSを通じて広がった。

また、台湾の外交部は中国のパイナップル禁輸措置について、2020年11月末に中国が新型コロナウィルスに関して批判したオーストラリアのワインに反ダンピング措置をとった際、オーストラリアが諸外国に「フリーダム・ワイン」と称して支援を呼びかけたことになぞらえ、「フリーダム・パイナップル」に同様の支援がほしいと呼びかけた[40]。これに日本のほか、カナダ、オーストラリア、香港、シンガポールなどから応じる声が上がった。こうして諸外国に支援を呼びかけ、中国の行為が経済を利用した圧力だと批判する台湾の民進党政権に対し、中国国務院台湾事務弁公室は、パイナップルの禁輸は安全基準に基づく合理的かつ必要な措置だとし、それを故意に湾曲して政治問題化していると非難した[41]。

今回の台湾産パイナップル禁輸のように、中国が農産物などの輸入問題に絡め、対立を抱えた相手に圧力をかけるケースは過去に何度もあった。例えば、2010年にノルウェーのノーベル委員会が中国の民主活動家である劉暁波氏にノーベル平和賞を授与し、同委員会が劉氏の釈放を求めると、中国は内政干渉だと激怒し、両国の政治的なハイレベル交渉やビジネスなどの交流が停止状態となり、中国はノルウェーの代表的な水産品であるサーモンを禁輸にした。また、2012年4月に中国とフィリピンの間で南シナ海の岩礁をめぐる対立が表面化した際、中国はバナナなどの農産物を禁輸にした。これにフィリピンの実業界が政府に中国との対立をやめるよう懇願したため、事実上、フィリピンはその岩礁から手を引くことを決めた。また、ノルウェーについては、2016年12月に「今後、中国の核となる議題においては批判しない」という旨の声明にサインをすることで、中国との冷え込んだ関係に終止符を打った[42]。

13億人の巨大マーケットを誇り、GDPで世界

---

37 「農産品生産量值統計」行政院農業委員会ウェブサイト <https://agrstat.coa.gov.tw/sdweb/public/inquiry/InquireAdvance.aspx>、「單一農產品進出口量值－按國家別」 同 <https://agrstat.coa.gov.tw/sdweb/public/trade/tradereport.aspx>。

38 「強化農產品國際行銷 穩定國內產銷與農民收益」行政院農業委員会ウェブサイト、2021年3月2日。

39 「日本から『台湾パイン食べよう』の声続々＝注文6200トン、勢い続く」フォーカス台湾、2021年3月4日。

40 「吳釗燮籲挺台灣自由鳳梨 世界多地網友求進口」中央通訊社、2021年2月28日。

41 「国台办：暂停台湾菠萝输入大陆完全合理必要」中共中央台湾工作弁公室・国務院台湾事務弁公室ウェブサイト、2021年3月1日 <http://www.gwytb.gov.cn/xwdt/xwfb/wyly/202103/t20210301_12335172.htm>。

42 鐙麻樹「中国とノルウェーの関係正常化、鍵は『ノーベル平和賞』と『養殖サーモン』ニューズウィーク日本版、2017年4月18日；岡崎研究所「フィリピンが屈した中国の『強圧的経済外交』」WEDGE Infinity、2012年8月31日 <https://wedge.ismedia.jp/articles/-/2160>。

第２位の経済規模をパワーの源泉とする中国は、ナイが説明する「経済的利益の提供である報酬と剥奪である制裁」というハードパワーを行使し[43]、ノルウェーやフィリピンなどを自らの意志に従わせた。こうした「成功経験」に味を占めた中国は、このわずか数か月の間でオーストラリアや台湾に「経済制裁」を発動し、自らの意志を強要しようとしたのであろう。だが、オーストラリアや台湾は、「自由」を掲げて支持を集めることで中国のハードパワーを無効化し、当面の経済的な危機状況を回避することに成功したのである。

今後、国際秩序への挑戦ととらえられる中国の権威主義的な経済制裁の行使は、民主主義国家間の連帯を強化することに繋がり、ひいては、それに従う姿勢を示す台湾への国際的な支持を高める効果を生み出すことになるかもしれない。

結びにかえて

2020年10月10日の国慶節記念式典において、蔡英文は「感染症の挑戦に対し、我々は逆境における国家の生存能力を証明した」と国民を鼓舞した[44]。2021年１月１日の談話では、英語で「我々は“Taiwan can help”を繰り返し示してきた」としたうえで、我々は世界の善良なパワーとして、今も未来も国際社会に不可欠な一員であり続けるとアピールした。そして、地域や世界の困難な挑戦に立ち向かう時､自由を愛する2,300万の台湾の人々にとって国際社会の支持が重要であり、その支持で我々の民主主義が更に強くなると訴え、国際社会の台湾に対する絶え間ない支持に感謝の意を伝えた[45]。

1990年代以降の持続的な経済成長を背景に、経済的にも軍事的にも大国となった中国は、経済的な「制裁」と軍事的な「強要」といったハードパワーで台湾に対する圧力を強めている｡しかし、厳しい国際空間のなかで生き抜いてきた台湾は、蔡英文政権になって中国の強制的なパワーに屈しないばかりか、国際社会からの支持を集め、それに抵抗するパワーを備えようとしている。

2016年の総統就任以降、蔡英文は国際社会に「台湾のソフトパワー」を発信してきたが、両岸政策協会研究員の張宇韶は、蔡英文が2019年の国慶節記念式典の演説でテーマに掲げた「堅韌な国、世界へ進む」を取り上げ、その概念を中国のシャープパワー攻勢に対抗する「レジリエントパワー（韌実力、Resilient Power）」と説明した[46]。

ナイは、権威主義国家のソフトパワーがシャープパワーに変化し得ることを認めるが、民主主義国家の真の優位であるソフトパワーを損なうような形で、シャープパワーに対して過剰反応に反応することは慎むべきだとし、民主主義国家の優位が今もソフトパワーに由来していることを強調する[47]。長年、中国のシャープパワーに最前線で立ち向かい、そして今日、その強大なハードパワー攻勢を受けている台湾は、その圧力に屈することなく、強くしなやかに耐え、ソフトパワーを発揮して民主主義国家からの支持を集めて立ち向かおうとしている。

「堅韌（強くてしなやかなさま）」、そこに東アジアの東端に位置する小さな「台湾」が、厳しい国際環境のなかで今日まで生き抜いてきたパワーの源泉があるのではなかろうか。

43　Joseph S. Nye Jr., The Future of Power, NY: Public Affairs, 2011, p. 54.
44「團結台灣，自信前行 總統發表國慶演說」中華民国総統府、2020年10月10日。
45「發表『2021新年談話』總統：新的一年將克服重重挑戰 讓大家『如常生活』」中華民国総統府、2021年１月１日。
46　張宇韶「透過『韌實力』回應世界與兩岸變局 是蔡英文今年雙十節講話關鍵」Yahoo論壇、2020年10月12日。
47　Nye, “How Sharp Power Threatens Soft Power: The Right and Wrong Ways to Respond to Authoritarian Influence”.
＊本稿は筆者の個人的見解をまとめたもので、所属機関とは関係ありません。

台湾スタートアップの現状と日台連携展望

みずほ銀行高雄支店副支店長　弦巻信雄

1. はじめに

コロナ禍にもかかわらず、足元景気が好調に推移（2020年経済成長率3.11%、2021年同見込4.64%〈行政院主計総処〉）している台湾において、近年その活躍ぶりに注目度が高まっているスタートアップについて、皆さんはどの程度理解しておられるだろうか？

台湾では台湾大学、成功大学などの東アジア有数の大学の理系学部で多くの若者が学ぶとともに、MIT（マサチューセッツ工科大学）など欧米トップクラスの大学の理系学部への留学も盛んで、台湾IC関連産業の飛躍的な発展や製造業・非製造業への5G・AIOTを駆使したサービス導入を支える人材を数多く輩出している。こうした背景の中で、独立の気概を持つ人材が起業し、IT系を中心に多くのスタートアップが誕生している。

また、有能なスタートアップの育成を主たる業務とする「アクセラレーター」と呼ばれる企業も台湾内には主なものだけでも9社あり、それらが抱える台湾のスタートアップ数は4,011社（2020年12月末時点 / 台湾経済研究院）と今後の産業発展に無視できない規模となっている。

最近新聞や各メディアなどの各種報道媒体で「ユニコーン企業」という単語を目にすることが多くなったと感じる方は多いと思う。この「ユニコーン企業」とは、設立10年以内で時価総額10億米ドル以上の未上場企業を指しており、2019年末時点では電動スクーターメーカーである「Gogoro社 / 睿能創意股份有限公司」とAIを活用したデータ分析等を得意とする「Appier社 / 沛星互動科技股份有限公司」の2社が台湾におけるユニコーン企業とされた。そのうちAppier社は2021年3月に東証マザーズに上場し、公募時価総額1,598億円と正にユニコーン企業であったことを証明して見せた。スタートアップの目標の一つである株式公開を日本で成功させたことは、将来の日台連携に大いなる可能性が秘められていることの証左であり注目に値する。

本稿においてはこれらの事実を踏まえた上で、世界のスタートアップの動向及び台湾における特徴を確認するとともに、現状の台湾スタートアップのエコシステムを南部台湾のアクセラレーター紹介と共に論じたい。加えて、南部台湾での日系企業と台湾スタートアップとの連携の現状を紹介しつつ将来展望についても考察する。

2. 世界スタートアップの動向と台湾における特徴

(1) 世界スタートアップの動向

現在は世界的な金融緩和の常態化、ICT（Information and Communication Technology）やデータの利活用進展などスタートアップ創業に適した環境となっており、加えて既存の大企業は新規事業展開やサービス、商品開発のスピードアップのため、社外にリソースを求めるようになってきた。その結果、2013年以降スタートアップへの大企業からの出資は加速し、中でも2017年、2018年は顕著に増加している。大企業はCVC（コーポレート・ベンチャーキャピタル）を通じて事業・資本提携可能なスタートアップを探すことに積極的であり、CVC自体の数も増加している。

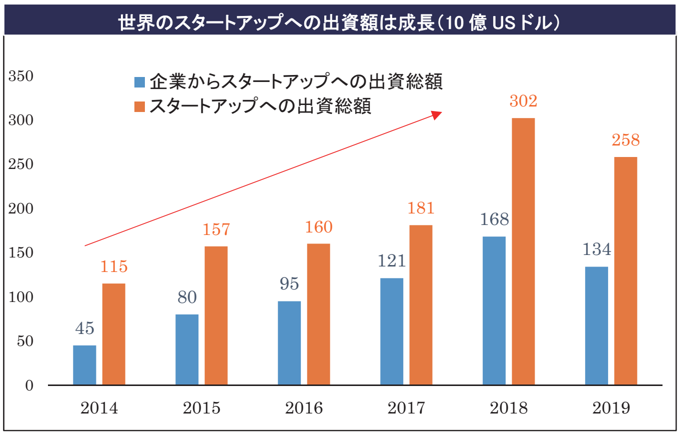
世界のスタートアップの主戦場が米国や中国で

あることは論を待たないが、台湾の若者の起業意欲は強く、世界著名大学を卒業したメンバーが自らの専門性を遺憾なく発揮するために仲間と一緒に起業するケースを筆者は多く見てきた。皆、異口同音に「自らの夢を実現するには自分で起業することが一番の近道」と言っており、日本人として、経済発展著しい台湾の東アジアの隣人として彼らの姿勢を学ぶべきと感じたことは一度や二度では無い。

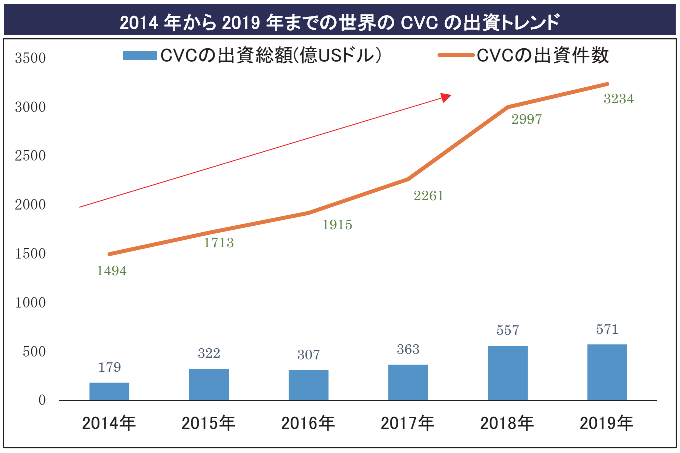
(2) 台湾における特徴

台湾のスタートアップが最も注力する分野は、広義のICT領域であり、全4,041社の内60.5%を占めている。続いてバイオ・ヘルスケア12.4%、企業商品・サービス13.3%、環境・エネルギー4.6%、となっている（比率は全て台湾研究経済院「FINDET」)。広義のICT分野が最も大きくなるのは台湾の産業構造から容易に想像がつくが、政府が重視している環境・エネルギー分野の比率が小さいのは意外に感じられるかもしれない。私見ではあるが、これは環境・エネルギー分野への注目度は高いものの、事業化が容易ではなく政府や地方公共団体のサポートを当てにせざるを得ないケースが多いことと無関係ではないと考える。しかしながら、SDGs、ESGに関連する記事が毎日のようにメディアを賑わしている現状を鑑みると、今後環境・エネルギー産業の発展に伴い、スタートアップの活躍の場も広がっていくと考えるのが自然であろう。

台湾内スタートアップの資金調達件数及び金額



（図１）



（図２）

は着実に増加しており、主要支援者は世界の潮流同様にCVCである。2015年から2019年のスタートアップへの出資調達件数・資金調達額は成長基調となっており、資金の出し手としてのCVCからの調達は全体件数の40%を占めている。台湾スタートアップがCVCから多くの支援を受け入れる要因として、技術志向が強い台湾には資金の出し手且つ技術連携相手になり得るCVCが充実していることから、株式上場よりも大企業とのアライアンスを好む傾向があるものと推察。筆者も多くのスタートアップ創業者と対話する機会を得たが、「起業して企業価値を極大化し、大企業等に売却して創業者利益を得る」というより、「自分達の技術を大切に育て、台湾のみならず日米欧の有力企業に活用してもらい、世界を股に掛けてWIN-WIN関係を構築する」という志向が強い印象を受けた。

(3) 台湾大手企業の動向及び主要出資分野

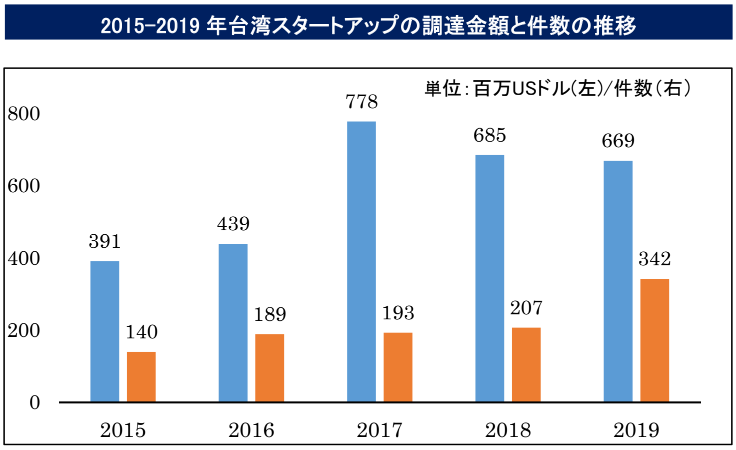
台湾大手ハイテク企業は企業価値極大化という命題に対し、自社外の革新的技術を積極的に取込むことで来るべき自社の事業構造改革に繋げようと、2015年ごろからアクセラレーターやインキュベーターを設立し始めた。下記にいくつかの事例を示したい(台湾経済研究院/FINDETより引用)。

★ 鴻海 /Foxconn
- 2015年、有名な中国プラットフォーマーである「アリババ」と連携してスマート製造プラットフォーム「淘富成誠」を設立し、AI,ヘルステック分野などに集中して投資。2015年-2020年上半期までの台湾スタートアップに対する投資総額は約6.8億台湾ドルで、これは同社のスタートアップ企業投資の2.6%を占める。

★ 緯創 /Wistron
- 2015年、主としてAI・ヘルステック分野への集中投資を目的に「IIC創新整合中心」を設立。
- 毎年のR&D費用の10%をスタートアップ投資へ充当しており、2015年-2020年上半期における台湾スタートアップへの投資総額は約6.9億台湾ドルと、同社のスタートアップ企業投資の40%を占める。

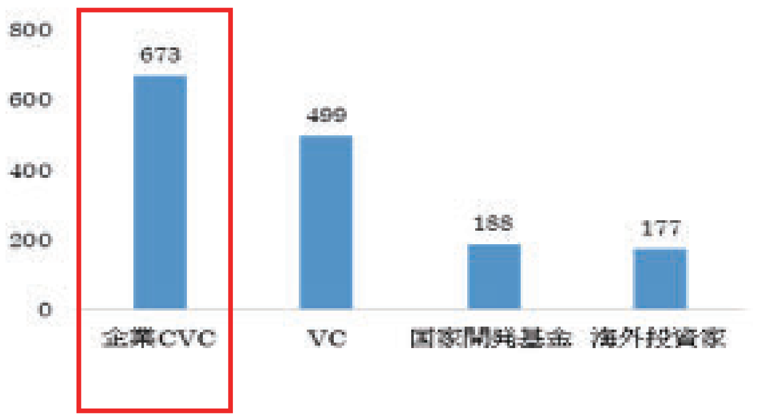
★ 廣達 /Quanta
- 2015年-2020年上半期までの台湾スタートアップに対する投資総額は約4.9億台湾ドル。
- 投資先はヘルステック分野に重点を置きつつ、AR/VRにも注目。

上記のほか、大手PCメーカーのacer社が2016年にスタートアップ投資専門のファンドを設立したのに続き、同業のASUS社も2017年に5千万米ドルでベンチャーキャピタルを設立する



（図３）

2015-2019 年台湾スタートアップの資金調達チャネル(件数)



（図４）
（図１～４は全て、台杉出資《産業創新出資白書 2020》、Pitch book & GCV Alalytics、台湾研究経済院「FINDET」）

など、台湾の大手メーカーは積極的にスタートアップ投資に取り組んでいる。

台湾の少子･高齢化を背景に、大手企業のメディカル分野への進出やヘルステック向け投資が活発化しており、これら台湾 CVC の最大出資分野も「ヘルステック」となっている。2016 年に打ち出された政府の[1]「5+2」イノベーション産業政策の後押しに加え、ヘルステック分野はその技術・リスク・リターンがいずれも高いことが特徴となっており、投資判断に長けた台湾 CVC との親和性が高いことも要因と思われる。

「世界経済フォーラム（WEF）2019」が発表した「イノベーション力ランキング」によると、台湾は２年連続で世界第４位にランキングされており（日本は６位）、スタートアップにとって台湾は創業に適した地域であると言える。2018 年に大手人材バンク「1111 人力銀行」が調査した「青年起業意欲調査」では、40 歳未満の調査対象者の実に 76% が起業に意欲的、或いは既に起業済であると報告されている。身近な台湾人が自らの収入に見合った水準で株式投資や事業投資をしているケースを多く見かけるが、子供のころから親世代の積極的な投資行動を見て育った現在の青年世代が起業に意欲的であることは自然な流れなのかもしれない。

3. 台湾スタートアップエコシステムの現状

スタートアップの運営拠点の大半は北部に集中しており、AIOT に加え、メディア、E コマースなど B2C 系のデジタライゼーションも活発化している。中部は地場有力産業である伝統的な製造業発展に重なる形で、スタートアップについてもスマート製造やグリーンエネルギー分野が比較的多い。南部においては新農業やグリーンエネルギーに加え、北部同様に AIOT 関連のスタートアップも増えている。

台南・高雄を中心とした南部台湾では半導体産業を中心としたクラスター形成が年を追うごとに充実してきており、台湾内及び日本からも投資実行額が増えている。先述の通り、台湾の大企業はスタートアップの持つ技術活用に積極的であり、日系企業と台湾スタートアップとの連携実績も出

1 「5+2」イノベーション産業政策：政府が指定する「グリーンエネルギー」、「アジアシリコンバレー」、「バイオ医療」、「スマート機械」、「国防」の「五大イノベーション産業」に加え、「新農業」・「循環経済」を指す

（表１）

台湾における六大都市のスタートアップエコシステム（2020年12月末の統計）

	台北市	新北市	桃園市	台中市	台南市	高雄市
アクセラレータ社数	41社	10社	0社	2社	3社	1社
創業基地数	28か所	4か所	5か所	10か所	7か所	12か所
スタートアップ社数	2,206社	483社	181社	281社	154社	239社
スタートアップの主要分野	①ビジネスソリューション（12%）	①ICT産業（23%）	①グリーンエネルギー（17%）	①生活・サービス（19%）	①バイオ・ヘルスケア（21%）	①ICT産業（17%）
	②バイオ・ヘルスケア（11%）	②バイオ・ヘルスケア（16%）	②バイオ・ヘルスケア（17%）	②ICT産業（18%）	②ICT産業（18%）	②ビジネスソリューション（16%）
	③メディア・娯楽産業（11%）	③生活・サービス（14%）	③生活・サービス（21%）	③バイオテック・ヘルスケア（14%）	③生活・サービス（17%）	③生活・サービス（26%）
主要集積地の産業分野（集積地／園区の名称）	①バイオテック・医療（北投生醫科技園區）	①金属機械（林口エニ工業区）	①交通運輸（桃園航空城）	①精密機械（台中精密機械サイエンス創新園区）	①グリーンエネルギー（沙崙スマートエネルギーサイエンスシティ）	①金属、石油化学（岡山本洲産業園区）
	②ICT産業（内湖、南港ソフトエ業園区）	②ICT（新北市産業園区）	②IoT（虎頭山創新園（自動運転車＋情報セキュリティ））	②半導体（中部サイエンスパーク）	②精密機械（台南サイエンスパーク）	②医療器材（高雄サイエンスパーク医療器材産業集積地）
	③デジタルコンテンツ（南港ソフトエ業園区）	③プラスチック製品（瑞芳、樹林、土城工業区）			③バイオテック・医療（台南サイエンスパーク）	③宇宙航空産業（仁武宇宙航空園区）
	④物流管理（大彎南段工業区）					④パネル産業関連

始めていることから、半導体産業をかかえる南部台湾におけるスタートアップの動向についても大いに注目されることになろう。

また、2019年の台湾経済研究院及び大手コンサルティングファームPwCの調査によれば、台湾スタートアップがターゲットとする海外市場は米国（31%）・東南アジア（26%）・日本（20%）の順となっている。近年の米中貿易摩擦の影響で、従来中国市場での展開を指向していた台湾スタートアップの多くがターゲットを他の市場にシフトしている。足元のコロナ禍においては、海外との往来がほぼストップしていることもあり、遠く離れた米国市場を展望しつつ、先ずは隣国である日本市場でのマーケティングに舵を切ったスタートアップが増えてきた実感がある。

4. アクセラレーター「Star Fab」（中文名／豪覔管理顧問股份有限公司）社の紹介

(1) 南部台湾を代表するアクセラレーター「Star Fab」について

Star Fabは2016年2月、工業技術研究院（ITRI）からスピンアウトする形で設立されたアクセラレーター。台南及び路竹に展開する南部科学園区（南部サイエンスパーク）内に進出する多くのハイテク関連企業の技術開発や事業投資ニーズとスタートアップの技術力とのマッチングを狙いとして、同園区を管理する科技部の支援を受け設立（現在は国家発展委員会が管理）。管理するスタートアップは、AIOTやクラウドコンピューティング関連など約180社あり、活発な活動を続けている。

(2) アクセラレータープログラム「TAIRA PROGRAM」

Star Fabが設定した独自のアクセラレータープログラム「TAIRA（Taiwan AI Robotics Accelerator）」は主にAI、ロボティクスに秀でたスタートアップを発掘し、半導体関連をはじめとする電気・電子産業のクラスターが充実する南部台湾の産業発展をサポートすることを目的に設立された。同プログラムのカバー領域は「スマート都市」、「スマート製造」、「スマート医療」、「スマート金融」となっており、ここ4年間次々と有能なスタートアップを発掘している。

2020年の同プログラムには160社のスタートアップから応募があり、書類審査、1次、2次に渡るプレゼン予選会を経て、決勝大会に進出した

16 社の中から 4 社が年間最優秀企業に輝いた。この 4 社にはプログラムの審査員となっている台湾内の著名 VC（Venture Capital）からの投資意向書（LOI）の獲得や、世界大手会計事務所のアドバイスを一定期間無料で受けることが出来るなどの特典が与えられた。

また、当プログラムのもう一つの特徴として、台湾内大手企業等がメンター（指導者）としてサポートしていることが挙げられる。アクセラレータープログラムは主催者側がテーマやカテゴリを定めてスタートアップを募ることが多いが、当プログラムは 1 年をかけてメンター企業たる事業者が、自らの経営課題を解決可能なスタートアップを選定する形で進められている。2020 年のプログラムにおいては 9 社のメンター企業（台湾内の液晶関連大手メーカー、南部を代表する総合病院、大手食品関連メーカー等）が決勝に残った 16 社のスタートアップと共に壇上に立ち、VC 等の審査員に向けてプレゼンを行った。2020 年 12 月に行われた決勝戦は「TAIRA DEMO DAY 2020」と銘打たれ、各社が 6 分間のプレゼンに全力を掛け最終審査に臨んだのである。6 分間のプレゼンはあまりに短いと感じられるかもしれないが、審査員には事前に十分な判断資料が提供されており、最後の一押しをプレゼンで行う建付けになっている。筆者も本イベントに参加したが、台湾でも放映された素人参加の歌手オーディション番組、「中国好声音」を見ているようで少なからず興奮した。

ちなみに弊行も取引先である日系企業数社と共にメンター企業としてプログラムに参加し、担当したスタートアップは何れも決勝戦まで残るなど在台湾日系企業とのマッチングに大きな成果を上げることができた。

5. Star Fab 及び南部科学園区管理局との連携について

(1) MOU 締結と「TAIRA プログラム 2020」への参画

弊行はもともと取引先であった南部科学園区管理局との情報交換を行う中で、同管理局が関わるスタートアップの育成の観点から、弊行の取引先である日系企業との連携ニーズがあるとの相談を受け、2020 年 5 月に同管理局及び管理局がサポートするアクセラレーターである Star Fab 社と 3 者間で MOU（業務協力協定）を締結した。

本 MOU の狙いは、台湾スタートアップと日系企業とのビジネスマッチングをベースとした、台湾スタートアップの日本進出サポートや台湾内外での資本調達ニーズへの対応、更には東アジア地域での連携支援（弊行は台湾、香港、中国、韓国にスタートアップ企業をカバーする機能を保有）である。

具体的な業務協力の実績の一つとして、先述の「TAIRA Program2020」を通じた日系企業の経営課題解決サポートの事例を紹介したい。

弊行は本プログラムへの参加意向の有るメンター企業を掘り起こすべく、日系企業、中でも南部に多く見られる製造業の取引先に着目し、製造現場における作業工程の「標準化」、「効率化」、「可視化」等のニーズについてヒアリングを重ねた。ヒアリングの結果、台湾進出 30 年になる日系大手化学品メーカー A 社が、各作業工程間の効率化及び可視化に課題を持っていることが判明。早速 Star Fab 社から当該課題を解決可能な技術を有するスタートアップとして B 社の紹介を受け、B 社と A 社の面談をアレンジした。複数回にわたる面談やプレゼンには弊行も同席し、A 社ニーズを改めて確認。プレゼン後、A 社から B 社サービス内容に対し好感触とのフィードバックが有り、両社間で NDA を締結すると共に、「TAIRA

（写真 1）Star Fab 社のメンバー

PROGRAM 2020」に A 社 / メンター企業× B 社 / スタートアップのペアで出場することが決定した（他にも日系商社が弊行アレンジで Maas（Mobirity us a service）に技術力の有るスタートアップのメンター企業として参加）。

2020 年 8 月以降、2 社は共同で打合せを重ね、具体的な解決方法の方向感を確定すると同時に「TAIRA PROGRAM 2020」でも順調に勝ち上がり、決勝戦である「TAIRA DEMO DAY2020」に駒を進めた。DEMO DAY 当日は弊行も壇上に上がり、多くの参加者が見守る中、B 社と共に壇上で白熱したプレゼンを実施。残念ながら、VC からの LOI 獲得には至らなかったものの、弊行は A 社および B 社と強固な信頼関係を築くことができた。また、DEMO DAY 当日に勝ち残ったスタートアップには既に日系企業等のグローバル企業との連携実績がある企業も多く、弊行はこれらのスタートアップ企業とも交流を図り、以降の連携に繋げた。

(2)　日台イノベーション交流会の開催

弊行と Star Fab は「TAIRA PROGRAM 2020」の運営と並行して更なるスタートアップ支援の実現に向けた個別協議を実施し、DEMO DAY に参加できるような比較的成熟したスタートアップを集めて、スタートアップ連携に関心を持つ日系企業を招聘し、第一回となる「日台イノベーション交流会」を 2020 年 8 月に開催した。

交流会には AI や画像分析、センシング技術などを有する 6 社のスタートアップとこれらの技術に関心のある 8 社の日系企業及び、スタートアップ育成に関心のある台湾南部の大手台湾企業幹部らが参加。南部科学園区管理局幹部列席のもと開催された交流会では、各スタートアップの得意領域ごとに 40 分でプレゼンと Q&A セッションを行い、その後には名刺交換を含めた相互交流の時間帯を設けることで、各スタートアップが自社技術をアピールする機会となった。

第一回の交流会を成功裏に終えたことを受け、2021 年 1 月には第二回の交流会を開催。第一回に参加した企業からのフィードバックを踏まえ、より具体的な成果を得るべく、「スマート製造」をテーマに関連技術を有するスタートアップと同テーマに関心の強い日系企業を個別に招聘した。交流会当日にはスタートアップ各社と日系企業とのマッチング面談の場も設定。このため、参加企業（スタートアップ・日系企業共に 3 社ずつ）にとって、非常に中身の濃い交流会となった。

2 度の交流会を通じて、多くのスタートアップが日本市場への参入を具体的に検討しており、日系企業も強い関心を持っていることが分かり、この分野において邦銀である弊行の強みが活きるこ

とが確信できた。第三回の交流会も「ESG」をテーマとして夏頃には開催予定であり、地道な活動ではあるが台湾スタートアップと日系企業との連携に貢献していきたいと考えている。

(3) スタートアップの資本調達ニーズ

三者間での MOU 締結以降、台湾スタートアップとの接点が増えたことで、彼らの多くが資本調達ニーズを有している事を把握できた。スタートアップは事業運営に必要となる資金を銀行融資ではなく、投資家からの資本調達によって賄うことが多く、一般的には一度に 1.5 年～ 2 年分の資金を調達している。ビジネスマッチングを通じていくつかのスタートアップとの信頼関係を深めることができ、弊行は先述した B 社から資本調達ニーズの相談を受けるに至った。

これまで、B 社の株主は 1 社であり社内の意思決定も比較的容易だったが、来年度以降は日本を含む海外市場へ進出する計画が有るため、必要資金調達と合わせてビジネスの間口拡大にもつながるような出資者を募る必要があった。B 社董事長から日本の投資家も歓迎するとのコメントを得た弊行は、台北支店内のビジネスソリューション課（各種調査や、ビジネスマッチング、提携サポートが主業務）を通じ、日本の関連部門と協働して、投資家となり得る日本企業の発掘を開始している。

足元では B 社以外の台湾スタートアップ数社からも日本を含む海外投資家からの資本調達ニーズについて相談を受けており、従来の預金・貸出・決済という伝統的商業銀行業務が金融緩和や他業態からの進出により厳しい競争に晒される中、こうした資本調達支援の依頼は投資銀行業務に注力する弊行にとっても歓迎すべき動きである。

弊行には、2021 年 2 月に九州のスタートアップ「Kyulux」社の資本調達ニーズと中国 VC の投資ニーズをマッチングさせた実績もあり、B 社をはじめとする台湾スタートアップのニーズを、日本に限らずグローバルにサポートしていく所存である。

6. 日台連携の将来展望

これまで述べてきた通り、台湾には投資への積極性、即座に意思決定するスピード感、オープンマインドな気質などが備わっておりスタートアップの起業と成長に非常に適した風土が備わっている。筆者はこれまでの取組の中で、多数のスタートアップと交流を重ねてきたが、台湾ならではの強みを実感すると共に、日本企業との連携に大きな可能性を感じている。現在、多くの日本企業が企業価値拡大のリソースを外部に求めているが、自己完結型ではなく、自社の技術を社外のプラットフォーム上で活かしていくことを前提としたビジネスモデルを持つ台湾スタートアップとの親和性は、日台の距離的、心情的、文化的な近さも相まって、極めて高いと考える。

日系企業のニーズをしっかり把握したうえで、Star Fab のようなアクセラレーターと協働して交流会などの様々な機会を通じて有力なスタートアップを発掘することは、台湾の経済発展と日本企業の課題解決に同時に貢献することに繋がり、WIN-WIN を実現できる。

前述した台湾ユニコーン企業「Appier」社が東証マザーズで上場した際の引受証券会社には、みずほ証券がその一角を占めたが、スタートアップの日台連携は弊行にとってもビジネス機会として極めて有望である。世界のプラットフォーマーである「G（oogle）A（pple）F（acebook）A（mazon）」も皆スタートアップから始まった会社であり、中国大陸の Alibaba もまた同じである。日系企業との連携や資本調達ニーズのサポートを通じ、第二、第三の Appier 社の出現をお手伝いすることで、長年お世話になっている台湾への恩返しに少しでもつながれば本望である。

コロナ禍以降の台湾インバウンド・自治体交流事情

台南市政府新聞及国際関係処（群馬県みなかみ町台湾事務局）　阿部真行

1. 信じてもらえなかった「九州上空一周ツアー」の存在

「九州一周ツアーではなく九州上空一周ツアーです。」と昨年、zoomセミナーで紹介した時には「どういう意味ですか？」「何ですかそれ？」といった反響を多くいただきました。

ご存知のとおり台湾はつい最近までコロナ感染封じ込めに成功しており、ほぼ通常の生活が出来ていました。昨年は3月にちょっと自粛期間があっただけです。しかしそのちょっとの間でも外食文化、夜市文化で育った台湾の人達は外に出たくてたまらない様子で、自粛期間が明けた後は皆こぞって旅行に出かけるといった感じでした。花見ツアーで日本へ行くはずだった人たちが阿里山に登って山桜を見たり、自粛でストレスがたまっていた人達が食べ歩きツアーに出かけたりしていて、私の予想に反して観光業の動きが激しかった記憶があります。当初はバスツアーが中心でしたが、飛行機での国内移動が可能になると澎湖島など離島への旅行が大人気で、通常の受け入れ可能人数を越える人達が押し寄せる事態も起こったくらいです。

このように国内旅行は盛んでしたが、やはりインバウンド関連業者は大変でした。そこでまず事業者が考えたのが空港での「疑似出国体験ツアー」です。これは空港に行き、チェックインカウンターでスーツケースを預けるなど手続きをして「出国した気分を味わえる」という内容でした。スーツケースを預けてすぐに受け取って終わり、という内容だったのでさすがに私も利用する人がいるのか半信半疑でしたが意外と好評のようでした。

そしてついに出たのが冒頭で紹介した「九州上空一周ツアー」です。

2020年8月6日に虎航（タイガーエア）が販売したこのツアーは実際に乗客を乗せ、日本九州

島の食べ物が観光客に食い尽くされるという写真
（出典：「報復性旅遊太可怕了！澎湖人傻眼：晩上郊外大塞車、市場海鮮被搶光」、中視新聞網、2020年7月19日。https://www.chinatimes.com/realtimenews/20200719001006-260405?chdtv 2021年5月31日閲覧）

愛媛県上空ツアー 3999 元～、機内食・愛媛の地酒・みきゃんグッズ
（出典：長榮航空 https://www.promotions.com.tw/eva-ehime/　2021 年 5 月 31 日閲覧）

の上空をぐるっと周り、窓越しから日本を眺めてそのまま上陸せずに台湾へ戻るというツアーです。ツアー料金 8,888 台湾ドルでしたが、あっという間に完売し、ニュースでも大きく報道されました。この事実を日本向け zoom セミナーで紹介したところ、「信じられない」といった反応だったのですが、それだけ台湾人の「日本に行きたい欲求」が強いことを知ってもらえるよい事例でした。（九州上空一周ツアー報道動画 台視新聞 2020 年 8 月 6 日 https://www.youtube.com/watch?v=i0mkNDL1pFA 2021 年 6 月 18 日閲覧）

この「日本上空一周ツアー」はその後タイガーエア以外にも他航空会社も販売しており今年に入ってからはエバー航空の「愛媛県上空ツアー」、チャイナエアラインによる「富士山上空一周ツアー」が販売されました。

2.「行けないなら、せめてモノが欲しい」

私は群馬県みなかみ町から観光を主とした交流事業を推進するために台南市政府へ派遣されています。台湾ではほとんど知名度の無い町ですが、台南市政府をはじめとした現地皆さんのおかげでコロナ前には 1 万人を越える台湾人が旅行に行ってくれていました。町の人口を考えると本当に有難い数です。

しかし観光が主産業の町から派遣されているのに、それが進められないとなると私の存在意義自体が心配です。市政府の同僚からも「阿部さん、成績出せなくて町から怒られないか？」と心配された程です。

そこで考えたのが「人は動けないけどモノと情報は動かせる」という交流です。日本の物産を輸入して、台南市内デパートで物産観光 PR を実施するという企画でした。台湾で人気の「日本製」で何とか観光 PR に繋げようという苦肉の策でした。物産展で人気なのは食品ですが、群馬県の食品はまだ台湾に輸入出来ません。そこで私の嗜好もあり「酒」を思い付きました。全くルートが無かったのでまず群馬県庁に連絡し何軒か県内酒造会社を紹介してもらいました。対面もしたことが

ない状況での交渉は難航しましたが、幸いにも牧野酒造さんという老舗会社に協力していただける事になりました。

台南現地ではもともと「帰国できない可哀そうな日本人」として回りから心配されていたので、デパートや輸入業者との交渉も皆が協力的であっという間に進めることが出来ました。これも私が「日本製」のおかげと感謝しています！

企画から約1ヶ月後の2020年8月21日～8月23日の3日間「群馬の地酒展」を実施。台北では頻繁に実施されている日本物産展ですが台南では少なく、また現地の人達の「日本に行けないストレス⇒せめて日本のモノが欲しい」という購買欲求高まりタイミングも相まって仕入れた720本は完売、更に予約を数百本いただきこのデパートでの売り上げ記録をつくることが出来ました。

中華日報の新聞写真
（『中華日報』、2020年8月22日）

テレビ紹介の写真
（中嘉新聞、2020年8月22日）

「酒」に限らず、やはり台湾では日本製が人気です。

「群馬の地酒」露出のおかげで観光PRにも繋がり、また純粋に日本酒が好きで購入してくれた方からも「他の種類はないのか？」「この酒蔵に行ってみたい」と今後に繋がる期待が持てそうな反響をいただくことが出来ました。

この「群馬の地酒展」は私が個人的に何かやらなきゃという焦りが動機で実施したというのが正直なところですが、その後の台湾南部の旅行展にも影響を与える結果になりました。

3. 観光旅行展が観光物産旅行展、そして物産「酒」展に！

台北旅行博、台中旅行博、高雄旅行展など台湾では大規模な旅行展が年間通じて、数多く実施されています。そこには毎回、数多く日本自治体・企業からの出展がありますが昨年からは事情が変わっています。コロナのために日本からの出展ブースが激減しており、来場者誘客の目玉が減っているのです。私のように今までも出展する側だった人間にはあまり影響がありませんが、旅行展主催会社は大変です。その主催会社から「11月の台南や高雄旅行展に酒を出して欲しい」と依頼が来たのです。旅行商品の販売が出来ない今、旅行展だけでは誘客が難しく「日本人」&「日本の物産」が必要とされたという訳です。台北には多くの日本人、日本企業が存在し日本物産展も多く開催されるのですが、実は南部はそうでもありません。地酒展の盛況ぶりに注目した旅行展主催者が、旅行商品が売れないなら物産中心にして人を集めよう、と方向転換したのです。今回は私と同じように北部で「物産」「酒」を展開していた茨城県笠間市事務所も初めて参加してくれ何とか実施、その旅行展で知り合ったホテル事業者と「日本酒を使ったフレンチコースのディナー開発」にも繋がりました。また旅行業だけでは食べていけず困っていた旅行会社からも「ウチの会社でも群

馬の地酒を扱わせて欲しい。もし他の日本物産を輸入販売できるなら是非やりたい。」と声を掛けてもらったりと、「酒」のおかげで他業種との多元交流のきっかけが創出できました。

またこの時、同じく台南旅行展に参加していた静岡県台北事務所長から「今この時期に台湾にいる自治体職員として出来ること」について話をい

日本観光物産展　⇒　「酒」展
（当初は観光物産展だったが、いつの間にか観光物産「酒」展に名称が変わっていた。）

台湾経済ビジネス誌　「財訊」特集
（変わった交流方法で物産交流を展開している日本人として経済誌で紹介してもらった。）

市場＆林デパートの写真
（この頃、台湾のいたるところでフリーマーケットのような市場が盛ん。「日本のモノ」は人気で、しょっちゅう呼ばれて参加していました。）

ただき、12月の「日台交流自転車台湾一周」に参加させていただくことも出来ました！

4.　他自治体・団体との連携

上記のように直接のインバウンド推進が出来ない今、何とか物産交流を中心に観光事業者と関係

を保ってコロナ収束後に備えていますがここで観光以外の交流をいくつか紹介したいと思います。

①　台湾在住日本自治体職員との「日台友情自転車、台湾一周交流」

東日本大震災10周年のプレイベント事業として静岡県台北事務所、沖縄県台北事務所、そして日本台湾交流協会に派遣されている各自治体職員の方達と自転車で台湾一周しながらの自治体交流をさせていただきました。大がかりなイベントなので参考になるか分かりませんが、今後各自治体や観光協会でもアレンジして実施できる可能性はあると思います。詳細はnippon.comに寄稿させていただいたので興味ある方は是非ご覧ください。

「日本人公務員がチャレンジした台湾自転車一周「環島」―震災支援の感謝を込めて」
https://www.nippon.com/ja/japan-topics/c08803/（2021年6月18日閲覧）

毎日、多くのメディアが報道してくれたおかげで存在意義を伝えることが出来ました。

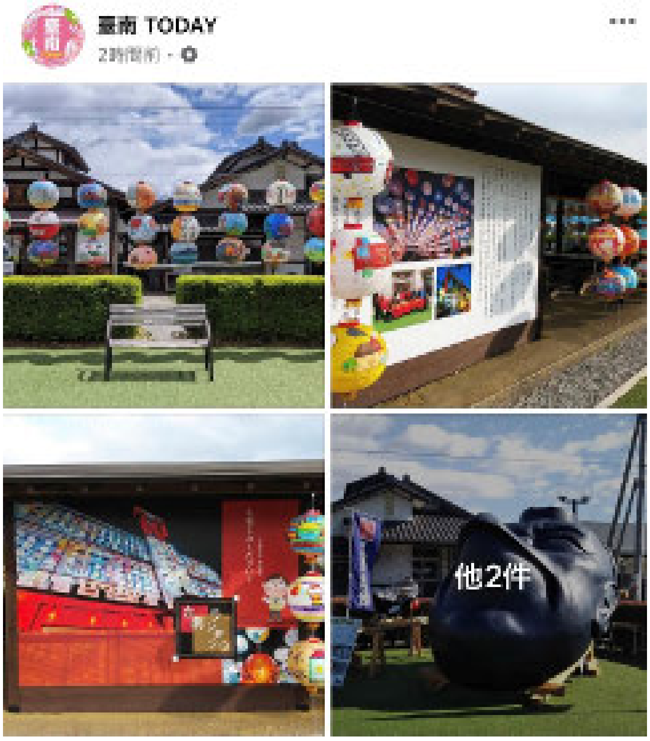
②　ミニ相互展示交流

これは台南市政府国際科としての事業です。人の往来が出来ないかわりに日本の友好都市からその土地の関連書籍や観光パンフレットを送ってもらい台南市政府内や市内図書館で展示。台南市からも日本へ書籍やパンフを送り、各市役所や役場で約1ヶ月間展示する「モノと情報を動かす」交流です。段ボール一箱の送料だけで済むし、公共の場所に展示することによって多くの地域住民の人に触れてもらうことが可能です。恵那市、笠間市、仙台市、滋賀県等々多くの自治体と実施してきましたが概ね好評です。京都市や台南市も参加している世界歴史都市連盟からは「非常にコストパフォーマンスの高い国際交流」と評価していただきました。

③　ランタン交流

今年3月、台南市から550個のランタンをみなかみ町に送りました。このランタンは道教の火の神「火徳星君」のご加護を願うというテーマに沿って描かれ、元宵節の時期に台南市に現存する日本時代の消防署に飾られていました。みなかみ町には烏天狗という火伏の神様がいるので、防火・防災そして厄除けの意味を込めたランタンを送り「神様同士に交流」してもらう企画です。台南市消防局第七分隊の署員たちは「日本に行けるようになったら、必ず烏天狗神輿を担ぎに行く」と張り切っているし、展示した日本側でも予想以上の好評で展示期間を6月末まで延長してくれました。周辺自治体からも「ウチにも展示したいからランタンを貸してもらいないか？」と問合せも来ており火の神様による交流は拡大中です。

台湾は信仰心が強く、至る所に廟があり神様が存在します。またお年寄りだけでなく若い人も何



ランタン報道
（「臺南TODAY」Facebook、2021年5月7日）

かあれば廟に出向き神様に相談するという、非常に神様との距離感が近い生活をしています。日本も各地にそれぞれのお寺や土地の神様がいるので、「神様交流」の展開も期待大です。今台湾は水不足なので、日本から「水の神様」が来てくれれば大歓迎されるはずです。

④　パイナップル交流

今年３月の中国による台湾パイナップル輸入禁止報道がきっかけで始まった交流です。多くの日本自治体・企業の皆さんから問い合わせをいただき現在も進行中です。報道のあった３月頃に日本市場に出ていたパイナップルは屏東産が多かったですが今では台南産のパイナップルも出荷しています。みなかみ町も友好都市として台南産パイナップルをコンテナで輸入する準備をしています（6 月 9 日出荷予定）。

⑤　マンゴー交流

私が台南市に来たきっかけは「2013 年第 1 回台南芒果季（台南市国際マンゴーフェスティバル）」でした。台南市玉井地区は「マンゴーの故郷」と呼ばれる一大生産地です。台湾には 20 数種類のマンゴーがありますが、なかでも甘みと酸味が人気のアップルマンゴーは「夏のルビー・夏の宝石」とも呼ばれています。これらのマンゴーを世界中に広めるために開催されるのが「台南市国際マンゴーフェスティバル」で毎年 6 月末に開催、日本をはじめ多くの国から商談目的のバイヤーや観光客が訪れます。

私も 2013 年のマンゴーフェスティバルに参加し、台南からマンゴーを日本に輸入、そのルートを使ってみなかみ町からリンゴや他農産物を台湾に輸出できないかという調査で台南にやって来ました。

当時は私自身まったく素人だったためマンゴーオーナー制度を作ろうとして失敗したり地元生産

台南マンゴーフェスティバル in 群馬県

農家の方達とトラブルになったり色々ありましたが台南市政府や玉井地区農会の協力を得て 2014 年から輸入を開始、今年で 8 年目になります。もちろん台南現地だけでなく、みなかみ町の協力も大きく役場職員内で購入促進してくれたり、温泉旅館やホテル、観光農園、道の駅と多くの観光事業者さんが支持してくれているおかげで継続できています。正直、単純に価格だけで比較するとタイ産やフィリピン産の方が安く購入できるのですが「台南市との交流」を重視してくれている日本側皆さんの気持ちは本当に有難く、同時に交流の重要性も実感しています。ちなみに今年 3 月のパイナップル報道直後には何軒もの温泉旅館、ホテルの人達が「今後はウチで使うパイナップルは台湾産にするから」と応援してくれました！

2014 年当初はみなかみ町商工会が輸入窓口として仕入れ、商工会職員や役場職員等になかば強引に購入してもらっていましたが、年を重ねるごとに「台南マンゴー」の美味しさが認識されてきて輸入量も増えてきました。交流拡大のために商工会だけでなく役場、観光協会と共同で物産交流委員会を組織し、またみなかみ町以外の群馬県内市町村、そして町と都市交流をしている東京都中野区、茨城県取手市、埼玉県等々とも地域連携し町がハブ役になり台南マンゴーを輸入していま

す。2014年は100kgちょっとから始め、町民に浸透するにつれ輸入量も増えやがてトンを超えるようになりました。そして昨年2020年はコロナのおかげで往来が出来ずに様々な交流が中止か縮小。マンゴー交流もどうなるか心配していましたが、前述した日本酒と同じように「行けないなら、せめて現地のモノが欲しい」=「台湾に行けないから、マンゴーを食べて台南気分を味わおう」という人が多く出たおかげで過去最高の輸入量、2トンを越えました。

2021年の今年は更に他自治体との連携をしやすくするために、「台南マンゴーフェスティバル in ○○町」のような企画が実施できないか思案中です。現在、台湾もコロナの影響で6月のイベント実施不可状況です。台南マンゴーフェスティバルも実施できないので、それを逆手にとり台南マンゴーフェスティバルという名前のイベントを日本各自治体と協力実施して「台南マンゴー」の存在をPRしたいのです。

あくまでも個人の感覚ですが群馬県やみなかみ町では「マンゴーと聞くと台南を連想する」という人が増えています。モノを通じて地域情報を伝え、観光・交流に繋がるという仕組みが出来つつあるように感じ嬉しく思います。人の往来が出来ない今こそ、モノに動いてもらう交流を実施するチャンスでもあるので「台南マンゴー祭りin○○県」「台南マンゴー祭りin○○市」のように他県他市町村とも協力して展開できないか試してみたいと思っています。

5. 小さな自治体だから出来る交流も！

今までモノや情報を通じた交流を紹介してきましたが、やはりおススメは人的交流です。こう言ってしまっては身もふたもないかもしれませんが、様々な交流を実現できてきたのは人的交流が基礎というのは間違いありません。私は現在、台南市政府新聞及国際関係処という部署に在籍しながら群馬県みなかみ町の仕事をしています。台湾に拠点を持っている他自治体とちょっと違っている点は「台南市政府内にデスクがある」という事です。他日本自治体が台湾に拠点を置く場合、ほとんどが台北で事務所を設立しますが、これだと単純に家賃や備品、現地スタッフ人件費等々で相当な経費がかかります。予算が確保できる自治体はいいですが、なかなかハードルが高いと思われます。それが台南市とみなかみ町の方式だと事務所設立費不要で拠点が出来てしまうのです。また同僚が台南市政府職員なので自然に情報交換が密に出来るし、人間関係も構築しやすいです。

「日本人」という強みで私の所属している国際科以外の部署からも日本関連業務の話をもらうことも多く、交流拡大の機会が勝手に舞い込んでくると言っても過言ではない位の環境です。この方式を受け入れてくれた台南市には本当に感謝しています。※予算面では事務所設立費の他に滞在費を減らすために台南にある成功大学の学生寮にしばらく住んでいました。1人部屋を予約していたのですが、到着したら部屋が空いていないと言われ、地元学生と2週間くらい同居生活でした。おおらかな台南らしい貴重な経験です。

実は台南市と交流している日本自治体の中でもみなかみ町は特に規模が小さいので、現地に駐在している身としては時々申し訳ない気持ちにもなります。やはり台南市にとっては京都市、仙台市、金沢市といった日本でも台湾でも名が知られている大都市と付き合った方がいいんだろうなぁと考えることもありますし、「みなかみ町？聞いたことない。」と台南市政府の人にも言われることが少なくありません。

しかしマンゴー交流やインバウンドだけでなく、アウトバウンド（台湾からみてのインバウンド）もみなかみ町は実績をあげています。台南市から来てもらうだけではなく、みなかみ町からも台南に行こうということで町長を団長とした町民

台南市政府国際科（群馬県みなかみ町台湾事務局）の昼食風景写真
（日本人１名（阿部）以外は全て台南市政府職員）

旅行、また町内にある高校の修学旅行は台湾で交流高校は台南市長栄高校と実施しています。ここ数年は町内中学生の「海外派遣交流事業」で毎年12月に台南市崇明中学校との学生交流も実施していますが、これらは小さな自治体で柔軟性があったから実現できたと思っています。人口１万数千人の町でこれだけ地元の人を台南市に送り込んで交流している自治体は他にありません。知名度は無いけど実績を上げる環境をもらえたために、今では名だたる自治体と比較されても堂々としていられるようになりました。

みなかみ町と台南市との交流方式を知った台湾の他地方政府からも連絡をもらったことがあります。高雄市は台南と近いため早くからこの点に注目して、群馬県は実際に短期間ですが「高雄市×群馬県」の人事交流を実施しました。また前述した昨年12月に実施した自転車での台湾一周交流事業の時も桃園市政府、苗栗県政府、屏東県政府の観光局や国際担当部署から「お前があの阿部か！ウチとも人事交流をしないか？」と声を掛けられました。それだけ多くの地方政府が興味を持って知ってくれていることに驚きました。日本の多くの自治体が台湾と交流をする際に真っ先に思いつくのは台北だと思います。しかし台北以外の地方政府でも日本と交流を願っているところはたくさんありますし、やはり現地に人が入り込んだ方が手っ取り早く進められます。

台南市政府国際科もこの交流方式メリットを認めており独自に他日本自治体による台北事務所や上海事務所との経費比較表を作成してくれた事もあります。

また派遣と聞くと長期間のイメージがありますが、群馬県と高雄市の交流は１ヶ月間でした。1年目に来た職員は秘書課に１週間、観光局に１週間という具合に４部署×１週間＝１ヶ月、２年目に来た職員は観光局×４週間＝１ヶ月です。自分で拠点をつくる必要がなく「間借り」するので設立準備不要で滞在期間の調整も自由自在です。逆に台湾側の職員を日本の自治体で受け入れることも可能で、群馬県やみなかみ町でも実施していま

した。

私の場合はちょっと特殊で思いもかけず長期間駐在になっているので、時々他自治体の市長さんや議員さんが台南市訪問した際に「あれ、まだいたの？」などと言われることもあります。また台南市政府国際科を訪問してくれる日本自治体の人達に向かって科長が「阿部の隣が空いているから、次はあなたが来ませんか？」と笑いながら話す事もあります。科長がどこまで冗談で言っているか分かりませんが、この方式は予算が少なくて、人員を割く余裕のない小さな自治体でも比較的実現可能な方式だと思うので是非多くの人に知ってもらいたいと思っています。

現地駐在として

現地では「台湾の行政機関にいる唯一の日本人」という存在です。台南市政府から対日事務相談顧問、そして観光業界では台南市旅行商業同業公会顧問という役職もいただき本当に有難い限りですが、ここ数年はずっと自分が帰国したらこの人脈、環境を引き継ぐ人がいないという事も心配です。

沖縄県台北事務所、静岡県台北事務所などは県として事務所を運営しているので任期で人が替わっても事務所は存続し事業も継続できますが私の場合はちょっと事情が違います。阿部が凄い、阿部だから出来るなどと言ってもらうことも多いですが、このちょっと特殊な交流を継続させるために地元みなかみ町役場の人達には大変苦労してもらっているし台南市政府からも寛大な理解と金銭には変えられない支持をいただいています。ここまで双方が努力し積み上げ、また実践を通じながらカタチになってきた交流方式を途切れさせるのはあまりに勿体ない、群馬県みなかみ町に限らず日本のどこかの自治体の人に継いでもらいたいと期待して台南市政府と共同で交流記録書籍を出版したこともあります。(『～日本公務員の駐在日記～台湾・台南そして安平！』上毛新聞社、2019年)。

現在 2021 年 5 月、コロナ封じ込めに成功していた台湾があっという間に緊急事態宣言に陥ってしまい国内旅行どころか外食も出来ない状況です。警戒レベル第 3 級は 6 月 14 日に解除される予定ですが、正直先の見通しが立ちません。こんな状況ですが、まずはパイナップルとマンゴーなどモノに動いてもらいながら交流を継続させ、ヒトの往来が再開する日まで粘ろうと思います。

(2021年 5月寄稿)

日本台湾交流協会でも地方自治体職員が活躍中！

当協会も地方自治体職員の出向を受け入れています。2021 年 6 月現在、台北事務所に愛媛県・福岡県・岐阜県恵那市から 3 名、高雄事務所に三重県から 1 名の職員が出向中です。担当業務は日台ビジネス交流、青少年交流や奨学金留学生事業等、様々な分野の日台交流に広く関わることになります。
当協会の人事交流にご関心のある地方自治体の方は、下記連絡先までご連絡ください。

＜人事交流に関するお問い合わせ先＞
公益財団法人 日本台湾交流協会　総務部人事担当
03－5573－2600

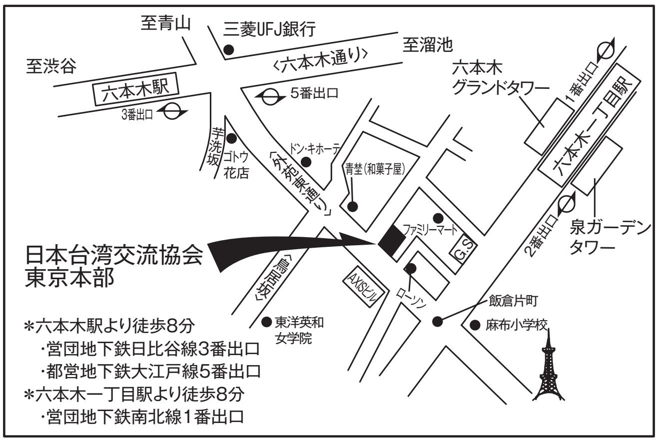
日本台湾交流協会事業月間報告

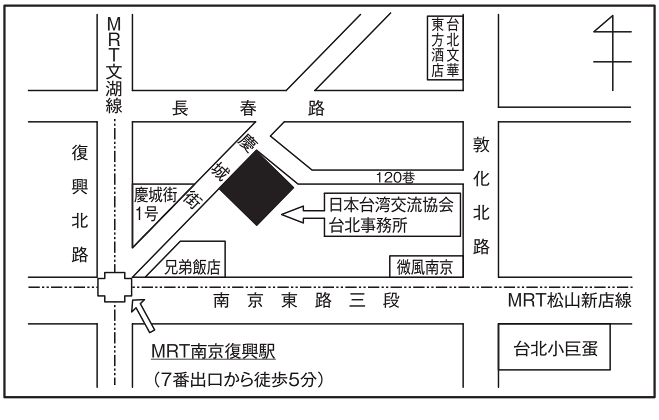
主な日本台湾交流協会事業（5 月実施分）

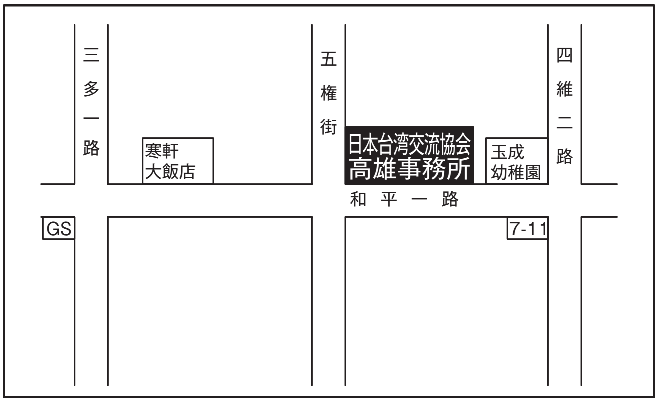
5 月	内容	場所
3 日	日本語専門家派遣事業・特別授業（坂本日本語専門家）	台南市（成功大学）
10 日	日本語専門家派遣事業・特別授業（坂本日本語専門家）	台東市（台東高校）
10 日	２０２１台湾海洋国際フォーラム（名義）	台北市（海洋委員会中央研究院）
	※コロナ警戒レベル引き上げに伴い延期、名義付与は維持	
12 日	領事出張サービス	台中市
18 日	GCTF「公衆衛生―ワクチン接種の経験と挑戦」バーチャルワークショップ（共催）	オンライン
26 日	GCTF「マネーロンダリング対策」バーチャルセミナー（共催）	オンライン
29 日	日本台湾学会シンポジウム「台湾を学び、教える―台湾研究の成果をいかに社会に還元するか―」（助成）	オンライン

交 流　2021年6月　*vol. 963*

令和３年６月25日　発　行
編集・発行人　花木　出
発　行　所　　郵便番号　106－0032
東京都港区六本木３丁目16番33号
青葉六本木ビル７階
公益財団法人　日本台湾交流協会　総務部
電　話（03）5573－2600
ＦＡＸ（03）5573－2601
ＵＲＬ http://www.koryu.or.jp
（三事務所共通）
表紙デザイン：株式会社　丸井工文社
印　刷　所：株式会社　丸井工文社







台北事務所　台北市慶城街28號　通泰大樓
Tong Tai Plaza., 28 Ching Cheng st.,Taipei
電　話（886）2－2713－8000
ＦＡＸ（886）2－2713－8787

高雄事務所　高雄市苓雅区和平一路87号
南和和平大楼９樓・10樓
9F, 87 Hoping 1st. Rd.,Lingya Qu,kaohsiung Taiwan
電　話（886）7－771－4008（代）
ＦＡＸ（886）2－771－2734

公益財団法人
日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association